

# Sustainability Report

# 2022

サステナビリティレポート 2022

ユニプレス株式会社

# 目 次

<b>編集方針</b> .....	3	<b>環境</b>		<b>ガバナンス</b>	
<b>企業情報</b> .....	4	環境マネジメント .....	14	コーポレート・ガバナンス.....	62
<b>トップメッセージ</b> .....	8	気候変動対策.....	16	リスクマネジメント.....	66
<b>サステナビリティ・マネジメント</b>		環境貢献製品の開発 .....	23	コンプライアンス.....	68
サステナビリティに対する考え方・方針.....	9	資源の有効活用 .....	26	腐敗防止.....	70
サステナビリティ推進体制.....	9	環境汚染の防止 .....	28	<b>補足資料</b>	
マテリアリティ.....	10	水資源の保全.....	29	従業員データ .....	73
ステークホルダー・エンゲージメント .....	13	生物多様性の保護.....	31	安全衛生データ.....	74
		<b>社会</b>		環境データ .....	75
		製品品質の向上 .....	32	その他(社会貢献・コンプライアンス).....	76
		サプライチェーン・マネジメント .....	36	GRIスタンダード対照表.....	77
		人権の尊重.....	40		
		ダイバーシティ.....	44		
		労働安全衛生.....	47		
		健康経営.....	51		
		ワークライフバランス.....	55		
		人財育成.....	56		
		地域社会との共生 .....	58		

## 編集方針

ユニプレスグループは、ステークホルダーの方々との相互理解や信頼関係を築きながら、グループの成長を維持し、社会の持続的な発展につなげるための様々な取り組みを行っています。非財務情報開示により、より一層ユニプレスへの理解を深めていただくことを目的に、「ユニプレス サステナビリティレポート 2022」として、1 つにまとめました。

なお、当レポートは、GRI スタンドアードの中核(Core)オプションに準拠して作成されています。

### 報告期間

2021 年度(2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)  
対象期間外の活動には年月を記載

### 発行

2022 年 7 月

### 報告サイクル

年次報告書として毎年発行

### 対象範囲

ユニプレス株式会社および国内外の連結子会社  
22 社

### 参考としたガイドライン

- ・『GRI サステナビリティ・レポーティング・スタンダード』(GRI スタンドアード)
- ・社団法人日本自動車部品工業会『CSR ガイドブック』

### 本レポートに関する質問の窓口

ユニプレス株式会社 総務部  
サステナビリティ推進グループ

〒222-0033 横浜市港北区新横浜 1-19-20  
SUN HAMADA BLDG. 5 階

<https://www.unipres.co.jp/>

### 免責事項

このサステナビリティレポートに掲載されているユニプレスの現在の計画、戦略、確信、業績の見通し、その他の歴史的事実でない事柄は、発行時点における将来に関する予測が含まれています。これらの期待、予想、見通し、予測には、リスクや不確定な要素、仮定が含まれており、記載の見通しとは大きく異なる場合がありますこと、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

# 企業情報

## ■会社概要(2022年3月31日現在)

会社名	ユニプレス株式会社
設立	1945年3月1日(1998年4月1日合併)
本社所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
事業内容	1.自動車部品の製造及び販売 2.電機部品の製造及び販売 3.金属製品の製造及び販売 4.溶接機器・金型及び治工具の製作及び販売 5.プレス機械検査及び保全業
資本金	101億6,895万7,400円
売上高	2,544億円(連結)(2022年3月期)
従業員数	8,622名(連結)
連結子会社	22社
持分法適用 関連会社	6社

## 主要拠点

神奈川、静岡、栃木、福岡、広島、アメリカ、メキシコ、イギリス、フランス、中国、インド、タイ、インドネシア、ブラジル

## 主要取引先

日産自動車株式会社、日産車体株式会社、ジャトコ株式会社、本田技研工業株式会社、三菱自動車工業株式会社、グループ PSA、Renault S.A.S.、マツダ株式会社、株式会社 SUBARU、スズキ株式会社、いすゞ自動車株式会社、ダイハツ工業株式会社、日野自動車株式会社、UDトラック株式会社、マレリ株式会社、株式会社アイシン、株式会社ダイナックス、NSK ワーナー株式会社、武蔵精密工業株式会社

## 主な会員資格

日本自動車部品工業会

## 上場取引所

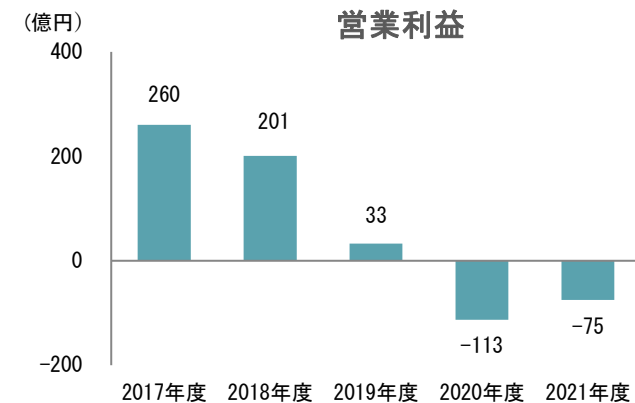
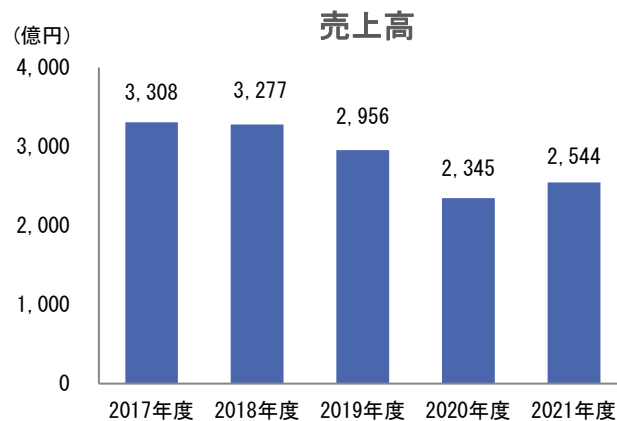
東京証券取引所 プライム市場(証券コード:5949)

## 発行済株式総数

47,991,873株

## 株主数

23,262名



## ■ユニプレスの主な事業

### 車体プレス部品

自動車の基本性能を左右する主要な車体骨格部品を提供。すべての車体骨格部品をシステムとしてとらえた最適構造の提案と、ハイテン材の適用拡大などにより、車体の軽量化と安全性の両立を図っています。



<主な製品>  
プラットフォーム部品、車体骨格部品、ガソリンタンク等燃料系部品、シャシー部品、プレス用金型、溶接用設備・治具

### トランスミッション部品

世界トップクラスの精度を誇るトランスミッション用精密部品を提供。独自開発のUFP（Unipres Fine Press）工法を駆使し精密部品のプレス化を拡大。高精度・軽量化・耐久性など高度化するニーズにお応えします。



<主な製品>  
オートマチックトランスミッション部品、駆動モーター部品、四駆トランスファー部品、プレス用金型、溶接用設備・治具

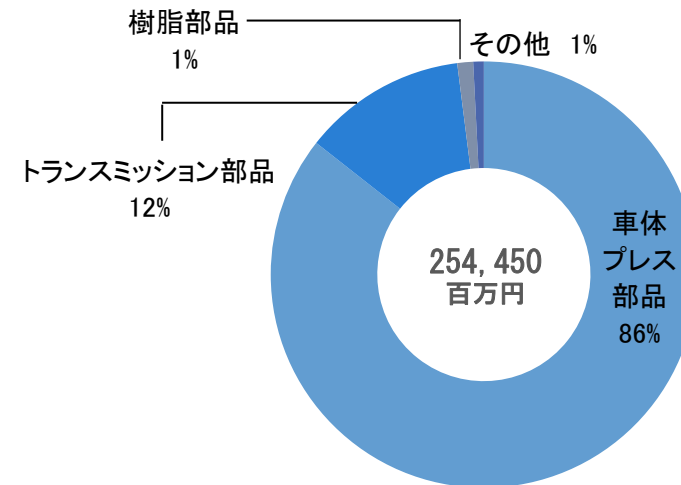
### 樹脂部品

強度や耐久性が求められる車体用部品の樹脂化を促進し、自動車の軽量化に大きく貢献しています。また、独自工法により、従来のインジェクション工法をはるかにしのぐ高い生産性を実現します。



<主な製品>  
内外装トリム部品、車体構造部品、プレス用金型、溶接用設備・治具

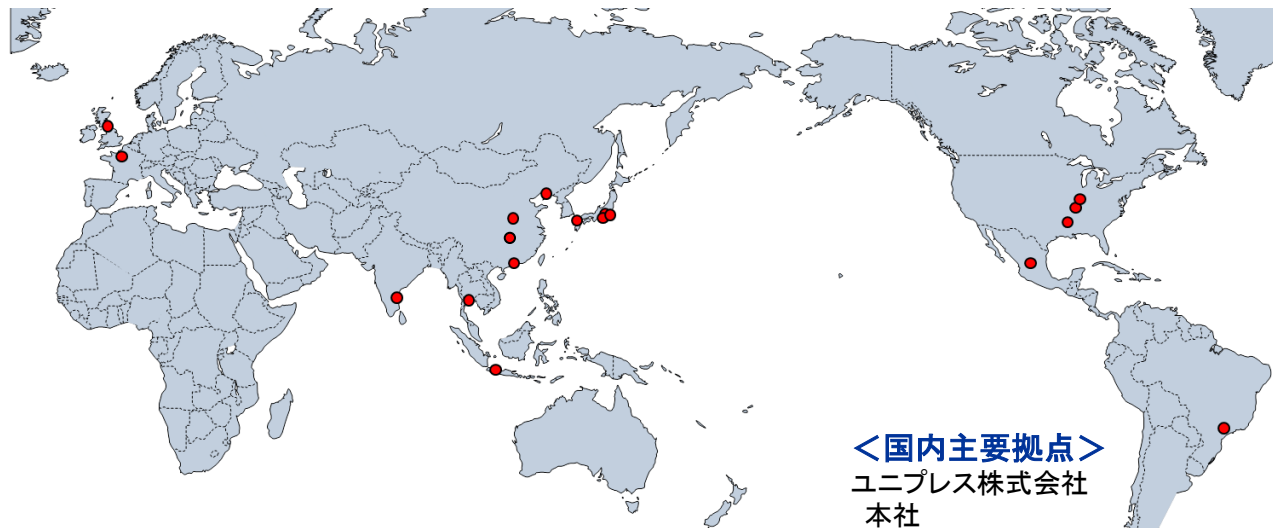
製品群別売上高



## ■ユニプレスのグローバルネットワーク

年々加速する自動車メーカーの海外展開。お客様の信頼にお応えする自動車部品メーカーとして、ユニプレスは世界戦略車の開発・生産をサポートしています。

世界のどこへでも最高品質の製品をタイムリーにお届けします。また、本社を中核としてアメリカ、イギリス、中国に地域統括会社を置き、世界各地に広がる拠点間の連携を更に強固なものとしています。



### <海外主要拠点>

#### 【米州】

- ユニプレスノースアメリカ会社
- ユニプレスアメリカ会社
- ユニプレスサウスイーストアメリカ会社
- ユニプレスアラバマ会社
- ユニプレスメキシコ会社
- マニュエット
- オートモーティブブラジル

#### 【欧州】

- ユニプレスヨーロッパ会社
- ユニプレスイギリス会社
- ユーエムコーポレーション

#### 【アジア】

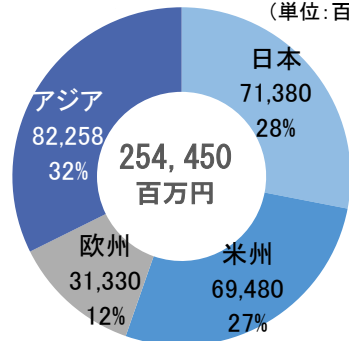
- ユニプレス(中国)会社
- ユニプレス広州会社
- ユニプレス鄭州会社
- ユニプレス武漢会社
- ユニプレス東昇大連会社
- 東風ユニプレスホットスタンプ会社
- ユニプレス精密広州会社
- ユニプレスインド会社
- ユニプレスインドネシア会社
- ユニプレスタイ会社

### <国内主要拠点>

- ユニプレス株式会社
- 本社
- 相模事業所
- 富士事業所
- 栃木工場(真岡)
- 栃木工場(小山)
- 工機工場
- 富士工場(富士)
- 富士工場(富士宮)
- 株式会社ユニプレス技術研究所
- ユニプレス九州株式会社
- ユニプレス精密株式会社
- ユニプレスモールド株式会社

地域別売上高

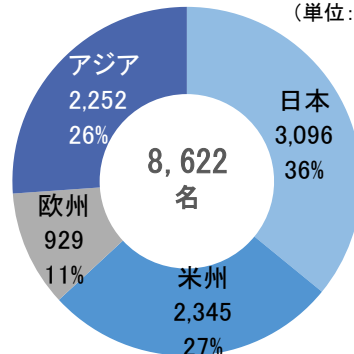
(単位:百万円)



※連結調整前の数字

地域別従業員数

(単位:名)



## ■ユニプレスの経営理念

### 『プレスを究めて、プレスを越える』

- われわれは、技術を進歩させ、応用し、革新を起こして世界に通用する自社製品の完成を目指す。
- われわれは、この役割と責任に対し、誠実をつくし、不断にその源泉を養生する。

#### <ユニプレスの目指す姿>

1. 市場ニーズを先取りした技術開発型企业
2. 競争力 No.1 を維持するコスト開発型企业
3. 自動車産業の構造変化に対応したグローバル戦略型企业

## ■ユニプレスのミッション

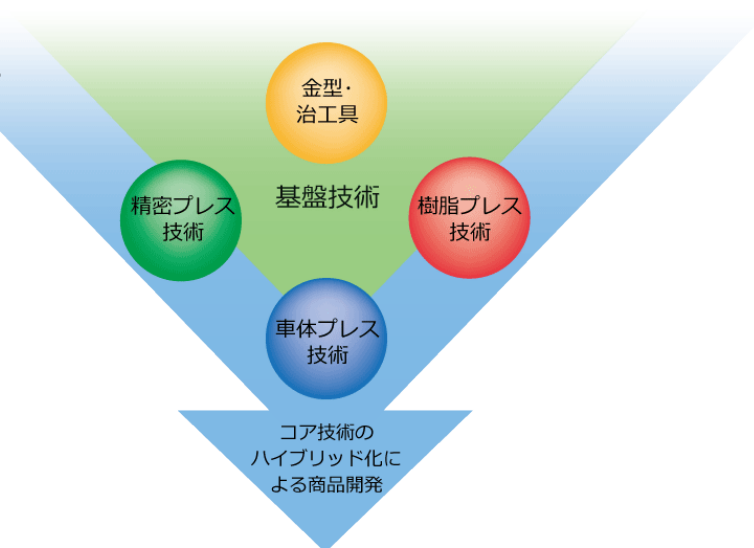
### 人と地球の未来を守る。それがユニプレスのめざす技術です。

人と社会になくしてはならないクルマに、今、大きな転機が訪れています。

クルマを構成する数々の部品を軽量化することで燃費を向上させ、地球温暖化の原因の一つとされる CO<sub>2</sub> の排出を抑える。そんな進化が求められています。ユニプレスは、自動車用プレス部品の総合メーカーとして、さまざまな技術提案を通じてクルマづくりを支えています。

そして今、高度なプレス技術を駆使して、安全性と環境性能を兼ね備えた次世代のクルマづくりに取り組んでいます。

地球環境と共生し、世界中の人々に笑顔を届けるクルマをめざして、ユニプレスは挑戦を続けます。



### 安全性向上 × 低炭素社会への貢献

高強度の実現、軽量化・燃費向上による CO<sub>2</sub> 削減

# トップメッセージ

## 事業活動を通じて、カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

当社は、2022年4月に「ユニプレスグループサステナビリティ基本方針」を制定しました。この方針は、当社がこれまで培ってきた高度なプレス技術を通じ、持続可能な社会の実現に向け、地球環境と共生し、人々の安全・安心に貢献したい、そして、その思いをグローバルユニプレスの従業員が共有し、取り組みを加速させていきたいという考えから策定したものです。

近年、世界中でカーボンニュートラル実現に向けた取り組みが加速する中、政府や企業等による対応が急速に進んでおります。当社は、2050年度までに事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロを目指した目標を掲げ、ユニプレスグループ、更にはサプライチェーン全体でカーボンニュートラルに取り組んでまいります。

自動車業界においては、カーボンニュートラル

達成に向け、EVシフトが急速に進展しています。当社は、「電動化への対応加速」を重要な経営課題の一つに位置付け、これまで以上に電動化・軽量化に貢献する製品開発・生産技術開発の水準を向上させ、世の中のニーズの変化に対応できるようなスピードを上げて取り組んでいます。

また、気候変動リスクを事業戦略に取り込むことが重要と考え、2021年度にTCFD(気候関連財務情報タスクフォース)提言に賛同を表明し、気候変動が事業に及ぼすリスクと機会を特定、その結果を2022年6月にTCFDレポートとしてまとめました。今後、情報開示・発信を行うとともに、脱炭素に向けた方策を強力に進めてまいります。

サステナビリティ経営の実現のためには、事業活動全体を通じたステークホルダーの皆さまとの協働が必要不可欠となります。ステークホルダー



の皆さまの関心を意識し、対話を重ね、相互理解を深めることにより、今後も期待に応えてまいります。

代表取締役 社長執行役員 浦西 信哉



# サステナビリティ・マネジメント

## サステナビリティに対する考え方・方針

ユニプレスグループは、持続可能な社会の実現とグループの持続的な企業価値向上に向け、サステナビリティに関する取り組みを重要な経営課題と認識し、取り組みを推進してきましたが、ユニプレスグループで働くすべての従業員が思いを一つにすべく、2022年4月に「ユニプレスグループ サステナビリティ基本方針」を制定しました。

この方針に基づいた取り組みを行うことで、企業としての社会的責任を果たし、事業活動を通じて社会課題の解決を図ることにより、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

### ＜ユニプレスグループ サステナビリティ基本方針＞

私たちユニプレスグループは、卓越したプレス技術を通じて、環境に優しく、より安全な社会の実現に、グローバルで貢献します。

また、公正で誠実な事業活動により、ステークホルダーとの信頼関係を構築します。

その結果として、「経済的価値」と「社会的価値」の同時創出により、社会とユニプレスグループ、相互の持続的な発展を実現します。

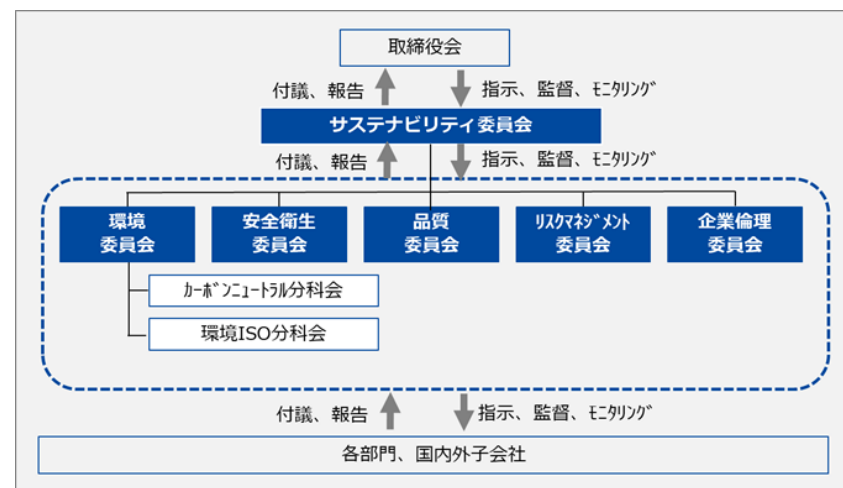
## サステナビリティ推進体制

サステナビリティ基本方針に基づき、サステナビリティ経営をより一層推進するため、2022年4月にサステナビリティ委員会を設置しました。

サステナビリティ委員会は、取締役会の監督のもと、マテリアリティおよび課題解決に向けた中長期目標を審議し、内部統制をはじめとするサステナビリティに関わる方針や目標、活動計画、進捗および実績等について、適宜、取締役会に報告・提案を行います。

また、サステナビリティ委員会の下に、ESG課題解決の推進機関として5つの専門委員会を設置しています。

本委員会は、社長執行役員を委員長とし、執行役員の中から取締役が選任したメンバーにより構成されます。



## マテリアリティ

### ■マテリアリティの特定・見直し

ユニプレスグループが持続可能な成長を遂げるとともに、SDGs等のグローバルな社会課題の解決を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目的に、2017年に経営上の課題としてESG重要課題(マテリアリティ)を特定しました。

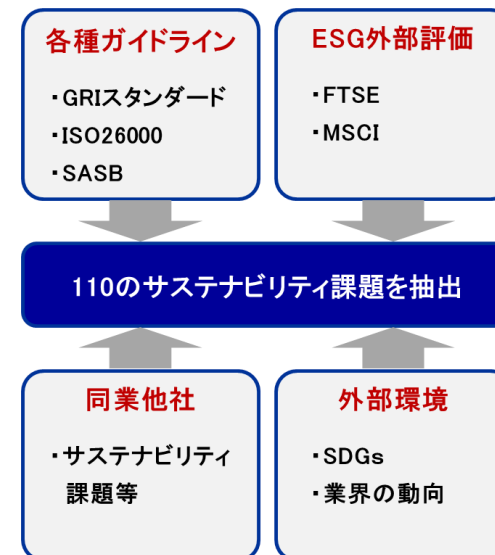
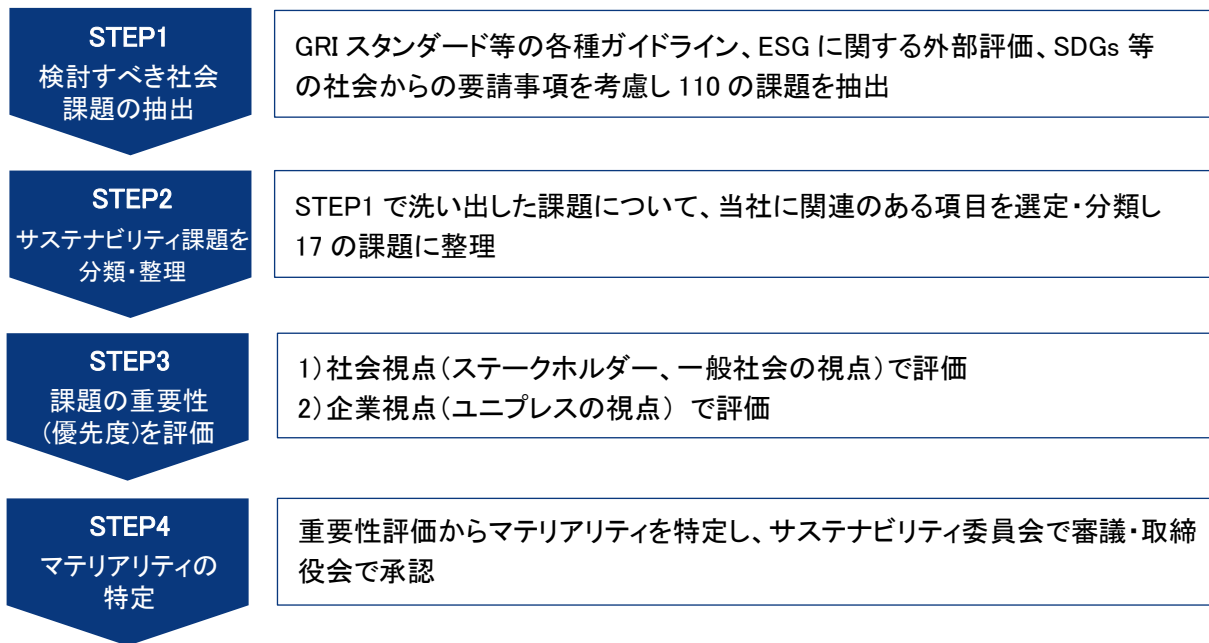
マテリアリティは、社会の状況、ステークホルダーの意見等を反映し必要に応じて見直しを行っています。(直近では、2022年3月見直し)

ここでは、マテリアリティ特定までのプロセスについてご紹介します。

### STEP1: 検討すべき社会課題の抽出

GRIスタンダードやISO26000、SASB等の各種ガイドラインの他に、FTSEやMSCI等のESGに関する外部評価やベンチマークとしている同業他社、SDGs等のサステナビリティを取り巻く新たな課題も網羅的に考慮し110の課題を抽出しました。

### <マテリアリティ特定のプロセス>



**STEP2: サステナビリティ課題を分類・整理**

STEP1 で洗い出した 110 の課題について E・S・G に分類するとともに、重複する課題等を整理し当社の事業活動に大きく関連する項目を特定しました。

**STEP3: 課題の重要性(優先度)を評価**

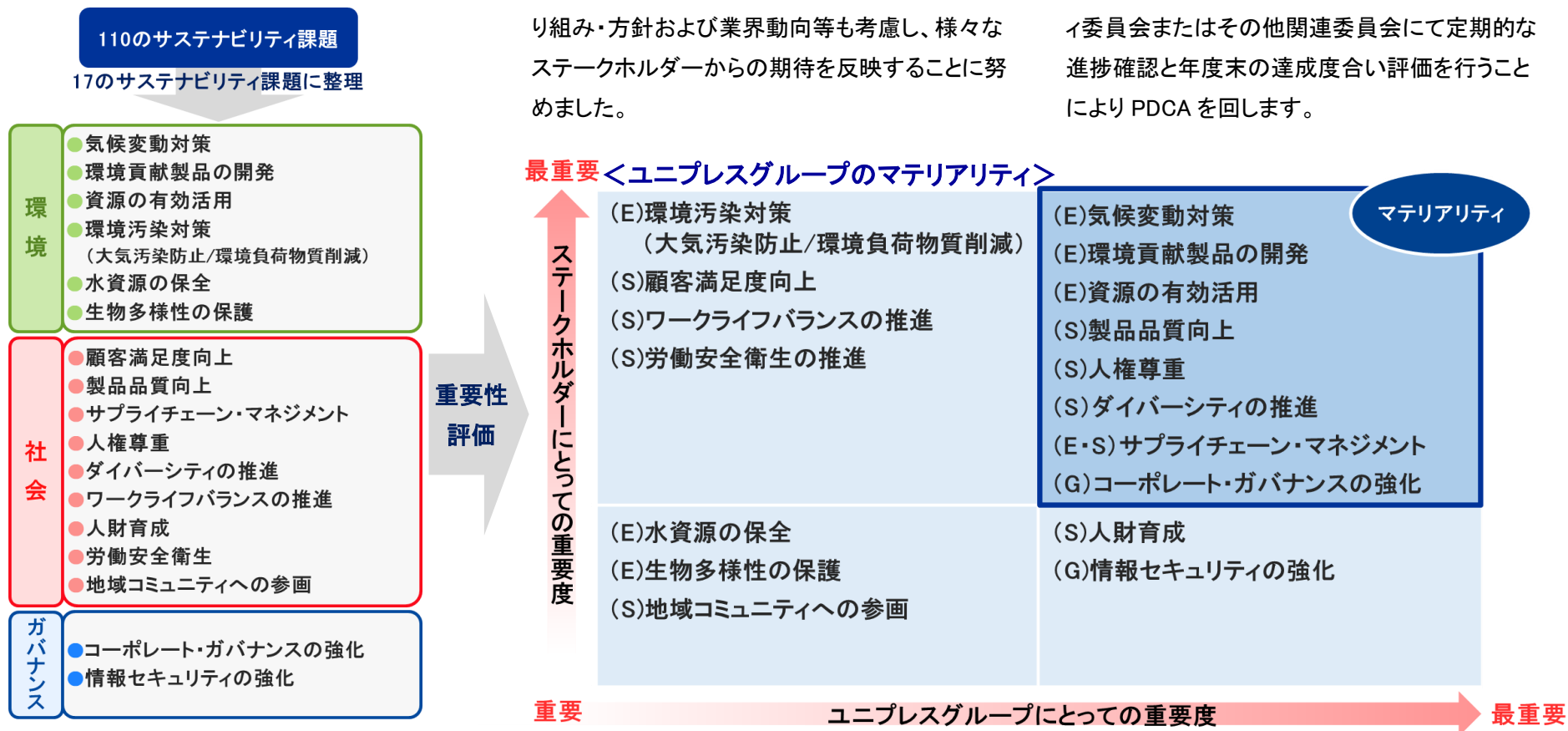
STEP2 で特定した 17 の課題を“ステークホルダーにとっての重要度”と“ユニプレスグループにとっての重要度”の 2 軸で評価を行い、その結果をマトリクスにマッピングして「ユニプレスグループのサステナビリティ重要課題項目(マテリアリティ)」を特定しました。

重要度の評価の際には、中長期的な当社の取り組み・方針および業界動向等も考慮し、様々なステークホルダーからの期待を反映することに努めました。

**STEP4: マテリアリティの特定**

マテリアリティマップにおいて、最も重要性の高い 8 項目をマテリアリティと特定しました。8 項目のマテリアリティは、サステナビリティ委員会での審議を経て、最終的に取締役会の承認を得て、決定しました。

マテリアリティおよびその他の ESG 課題について、関連部門にて目標設定し、サステナビリティ委員会またはその他関連委員会にて定期的な進捗確認と年度末の達成度合い評価を行うことにより PDCA を回します。



■中長期目標(～2030 年度)

マテリアリティの見直しに伴い、2022 年度より中長期目標の一部見直しを行いました。

※対象範囲の記載がないものはグローバル

マテリアリティ	SDGs	目標・ターゲット
気候変動対策	7 13 15	2030 年度事業活動で排出する CO <sub>2</sub> 排出量 30%削減(2018 年度基点)
環境貢献製品の開発	9 12 13 15 17	<車体プレス部品事業> ・更なる軽量化部品の開発および量産車への採用 <トランスミッション部品事業> ・電動車部品の開発および量産車への採用
資源の有効活用	7 12 13	産業廃棄物リサイクル率 60%以上 [ユニプレス/ユニプレス技術研究所]
製品品質向上	3 9 12 17	納入不良ゼロ
人権尊重	5 8 10	人権侵害事例発生件数ゼロ
ダイバーシティの推進	5 8 10	①女性管理職の比率拡大(7%) [ユニプレス/ユニプレス技術研究所] ②海外拠点の上級管理職※における現地従業員の比率拡大(60%) [海外] ※常勤の取締役会メンバー・執行役員
サプライチェーン・マネジメント	9 12 13 16 17	【持続可能な調達の推進】環境・社会に関する高リスクサプライヤー※ゼロ ※サプライヤーセルフアセスメントにて、当社基準点を下回るサプライヤー
コーポレート・ガバナンスの強化	12 16	①取締役会の実効性向上に向けた施策の継続的な実施 ②重大な法令違反発生事件件数ゼロ ③腐敗防止違反事例発生件数ゼロ

SDGs(持続可能な開発目標)への取り組み

ユニプレスでは、技術や製品、その他様々な事業活動を通じて、ステークホルダーの皆さまとともに、SDGs のゴールの達成に努めています。

SDGsに貢献する取り組みの一例

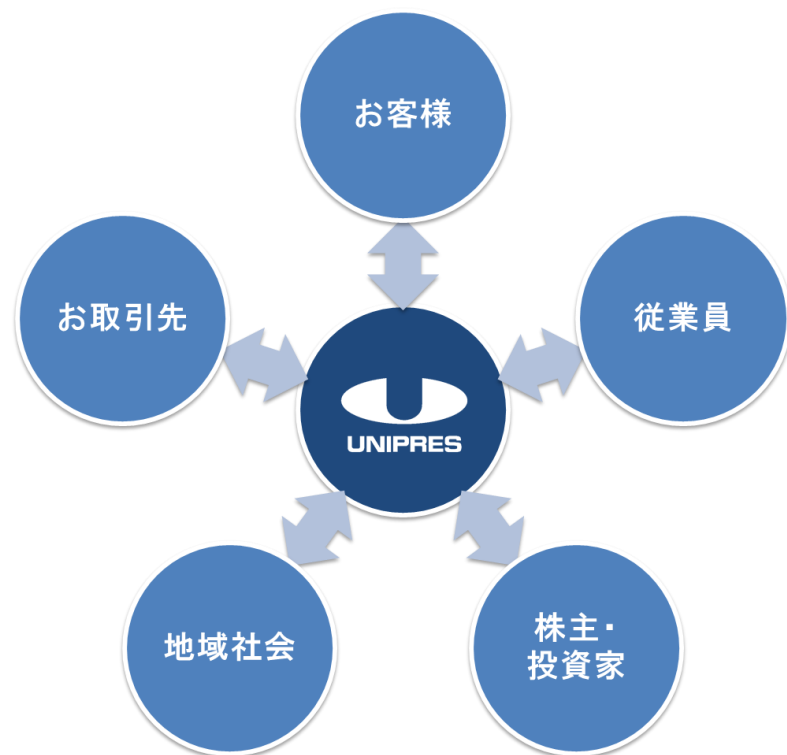
車体軽量化による低炭素社会への貢献 (目標 9, 13, 15)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・超ハイテン材加工の技術開発</li> <li>・樹脂製バッテリーケースの開発</li> </ul>
株主優待サービスを通じての寄付活動 (目標 1, 3, 10, 11, 13, 15, 17)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「一般社団法人 more trees」</li> <li>・「公益財団法人交通遺児等育成基金」</li> <li>・「キッズスマイル QUO カード」 (P58)</li> </ul>
物流での CO <sub>2</sub> 削減に向けた取り組み (目標 13, 15, 17)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モーダルシフトによる CO<sub>2</sub> 削減</li> <li>・物流改善による CO<sub>2</sub> 削減 (P22)</li> </ul>



## ステークホルダー・エンゲージメント

ユニプレスグループの事業活動に影響を与える重要なステークホルダーは多種多様です。ユニプレスグループの成長を維持し、かつ社会の持続的な発展を可能にしていくため、ステークホルダーとコミュニケーションをとり、相互理解・信頼関係の構築に取り組みます。

### <ユニプレスのステークホルダー>



### <ステークホルダーへのアプローチ方法>

#### ◆お客様

営業・提案活動、品質保証活動、共同研究活動

#### ◆従業員

人事評価、教育制度、表彰制度、労使懇談会、内部通報（社内外窓口）、労働安全衛生活動、ストレスチェック、従業員モチベーション調査、各種カウンセリング、社内報・イントラサイト

#### ◆お取引先

調達活動、サプライヤーズミーティング、改善教育研修会、表彰制度

#### ◆株主・投資家

情報開示（法定開示、東証適時開示、マスコミ、社外ウェブサイト）、株主総会、事業報告書、アナリスト・機関投資家向け決算説明会（2回）、スモールミーティング（6回）、個別取材（101名）、株主向けアンケート、IR情報メール配信サービス

#### ◆地域社会

各種協賛：「一般社団法人F・マリノススポーツクラブ」賛助会員、「ゆうらいふ21」、「富士山女子駅伝」「日産カップ追浜チャンピオンシップ※」「富士まつり※」など

寄付：「交通遺児等育成基金」「more trees」

工場見学会、社外ウェブサイトでの情報公開および問い合わせ、経済団体等への参画（日本自動車部品工業会など）

※2021年度は新型コロナウイルスの影響により中止

# 環境

## 環境マネジメント

### 基本的な考え方・方針

ユニプレス環境方針のもと、環境関連法令等を遵守し、環境マネジメントシステムの構築・維持・継続的改善を行います。

また、製品を開発する場合に製品の安全性はもとより、環境に与える影響を最小限に抑えるため、環境負荷物質の削減と省資源・省エネルギーを推進します。

持続可能な社会の実現に向けて、多様な環境規制が設けられています。すべての活動における基本的な考え方として環境方針を定め、これに基づき環境の保全に努めています。

### <ユニプレス環境方針>

ユニプレス株式会社は「プレスを究めて、プレスを越える」という経営理念のもと、機能・価値の創造にチャレンジを続け、グローバルな視点で地球の環境保護に貢献します。そして、美しく豊かな地球を次世代に継承するため、持続的発展が可能な社会を目指し、次の活動を推進します。

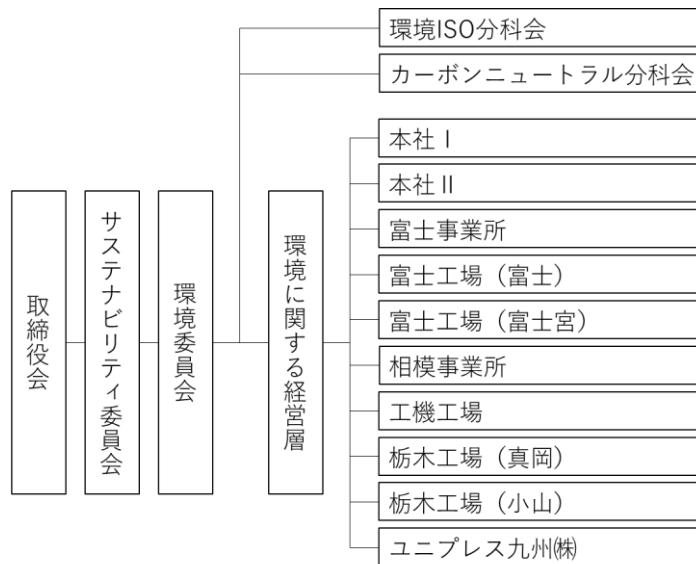
1. 環境法規、条例、当社の同意するその他の要求事項を順守すると共に環境の保護に取り組みます。
2. 製品・材料・金型・設備の全てを高い次元で融合させ、温室効果ガスの排出抑制に貢献します。
3. 環境負荷物質(有害化学物質を含む)の使用削減や制限に取り組み、大気・水・土壌の汚染の予防を図ります。
4. 省エネルギー・省資源・再利用・再資源化を推進し、鉱物資源や水資源の使用抑制、廃棄物の排出抑制に努めます。
5. 地域・社会と連携し、生物多様性及び生態系の保護に寄与します。
6. 継続的な改善により、環境マネジメントシステムの維持向上を図ります。

### 推進体制

取締役会の監督下にあるサステナビリティ委員会にて、気候変動対策を含む環境に関する方針や目標、活動計画等を審議・決定し、サステナビリティ委員会の下に設置した環境委員会にて取り組みの推進および四半期毎に定期的な進捗フォローを行っています。

環境委員会は、年4回開催され、構成メンバーは各地区の執行役員、環境管理責任者です。委員長は、総務担当執行役員が務めています。

また、環境委員会の下にカーボンニュートラル分科会、環境ISO分科会を設けています。カーボンニュートラル分科会では、カーボンニュートラル実現に向けた社内の実態把握、エネルギー転換の検討、CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組みの検討等を行っています。環境ISO分科会では、環境マネジメントシステムの維持・運用、環境課題解決に向けた取り組みを推進しています。



### 環境マネジメントシステム

ユニプレスグループは、2004年から環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得を推進してきました。環境マネジメントシステムを運用し、企業活動による環境への負荷を軽減するための取り組みを進めています。

#### <2021年度:ISO14001 認証取得状況>

認証取得事業所の割合は、ユニプレスグループ全体で81.0% ※生産拠点数ベース  
(日本国内100%、海外63.6%)

国内拠点	海外拠点
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本社 I ● 本社 II</li> <li>● (株)ユニプレス技術研究所</li> <li>● 富士事業所</li> <li>● 富士工場 (富士)</li> <li>● 富士工場 (富士宮)</li> <li>● 相模事業所</li> <li>● 工機工場</li> <li>● 栃木工場 (真岡)</li> <li>● 栃木工場 (小山)</li> <li>● ユニプレス九州(株)</li> <li>● ユニプレスモールド(株)</li> <li>● ユニプレス精密(株)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ユニプレスサウスイーストアメリカ会社</li> <li>● ユニプレスメキシコ会社</li> <li>● ユニプレスイギリス会社</li> <li>● ユニプレス (中国) 会社</li> <li>● ユニプレス広州会社</li> <li>● ユニプレス鄭州会社</li> <li>● ユニプレス精密広州会社</li> <li>● ユニプレスインド会社</li> </ul>

## 気候変動対策

### 基本的な考え方

ユニプレスグループは、「パリ協定」をはじめとした地球温暖化対策に関する各種合意の重要性を認識したうえで支持します。日本政府が脱炭素化の実現に舵を切ったことを支持しており、国の気候変動に関連する法規制である省エネ法や温対法を遵守し、年1回、行政へエネルギー使用量、省エネルギー目標の達成状況、温室効果ガス排出量の報告書を提出しています。

そして、2021年6月に、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同を表明しており、気候変動対策に積極的に取り組む企業・団体の緩やかなネットワークである気候変動イニシアティブ(JCI)に参加しています。また、所属している業界団体である日本自動車部品工業会の環境自主行動計画を参考として、温室効果ガス削減の目標値の設定等を行っています。当社は、日本自動車部品工業会による、カーボンニュートラルに向けた自社の取り組みに関するアンケートに回答、カーボンニュートラルに関するセミナーへの積極的な参加等、情報収集に努めています。

ユニプレスグループは、「気候変動対策」をマテ

リアリティの1つとし、グループ全体で気候変動の主因とされる温室効果ガス排出量の削減により気候変動の影響の軽減を図っていきます。具体的には、高効率な機器の導入、生産方法の見直し、再生可能エネルギーの導入等を進めていきます。

なお、当社グループの環境方針やカーボンニュートラル目標に比べ業界団体の立場が著しく弱い

または矛盾する場合は、団体に対し働きかけを行い、万一相違が生じる場合には自社の立場を優先します。

☆リンク(WEB): [TCFD Supporters リスト](#)

☆リンク(WEB): [気候変動イニシアティブ\(JCI\)](#)

☆リンク(WEB): [日本自動車部品工業会 環境自主行動計画](#)

### 関連する SDGs



### TCFD 提言への対応

ユニプレスは、TCFD への賛同を表明し、2022年6月にTCFDが推奨する開示項目をまとめたTCFDレポートを発行しました。

TCFD 提言に基づいた情報開示を推進していくことで、ステークホルダーとの信頼関係を含めた持続可能な経営基盤の構築を図っていきます。 ☆リンク(WEB): [TCFD レポート](#)





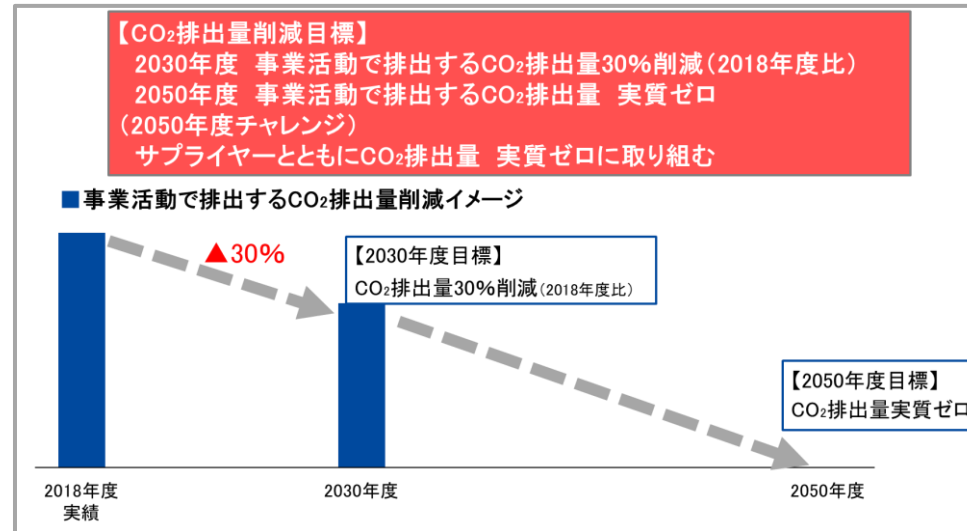
目標と実績

(達成度合い ○:達成 △:ほぼ達成または一部達成 ×:未達)

中長期目標	2021 年度目標	実績	達成度合い	2022 年度目標
2030 年度事業活動で排出する CO <sub>2</sub> 排出量 30%削減 (2018 年度基点)	CO <sub>2</sub> 排出量を 2010 年度比 11%削減 〔ユニプレス/ユニプレス技術研究所/ユニプレス九州〕 ※スコープ 1+2	▲22%	○	CO <sub>2</sub> 排出量を 2018 年度比 10%削減 〔グローバル〕
	グリーン商品購入額比率 41.6%以上 〔ユニプレス〕	30.7%	×	グリーン商品購入額比率 41.6%以上 〔ユニプレス〕
	物流による CO <sub>2</sub> 排出量を 24.3t-CO <sub>2</sub> 以上削減 〔ユニプレス/ユニプレス技術研究所/ユニプレス九州/ ユニプレスモールド/ユニプレス精密〕	▲66.7t-CO <sub>2</sub>	○	物流による CO <sub>2</sub> 排出量を 82.4t-CO <sub>2</sub> 以上削減 〔ユニプレス/ユニプレス技術研究所/ユニプレス九州/ ユニプレスモールド/ユニプレス精密〕
	TCFD 推奨開示項目に則った開示の準備	シナリオ分析の 実施	○	—

<カーボンニュートラル実現に向けた目標の設定>

ユニプレスグループは、カーボンニュートラルの実現に向け、CO<sub>2</sub>排出量削減目標を新たに設定しました。



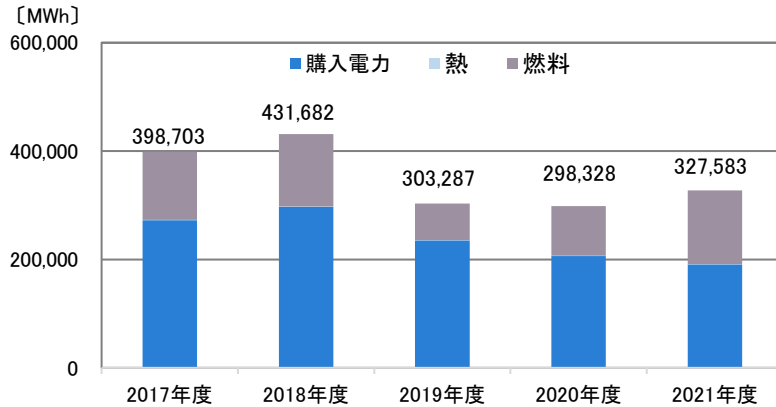
パフォーマンス報告・取り組み

■生産での取り組み

＜エネルギー使用状況＞

【グローバルでのエネルギー使用量の推移】

海外拠点を含めたエネルギー量の使用量は、2020年度から2021年度にかけて9.8%増加しました。主な増加の要因は、ユニプレス武漢を集計範囲に加えたことによるものです。



単位[MWh]

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
使用量合計	398,703	431,682	303,287	298,328	327,583
購入電力	272,512	297,469	234,999	206,583	190,804
熱	485	485	592	608	594
燃料	125,706	133,728	67,696	91,137	136,185

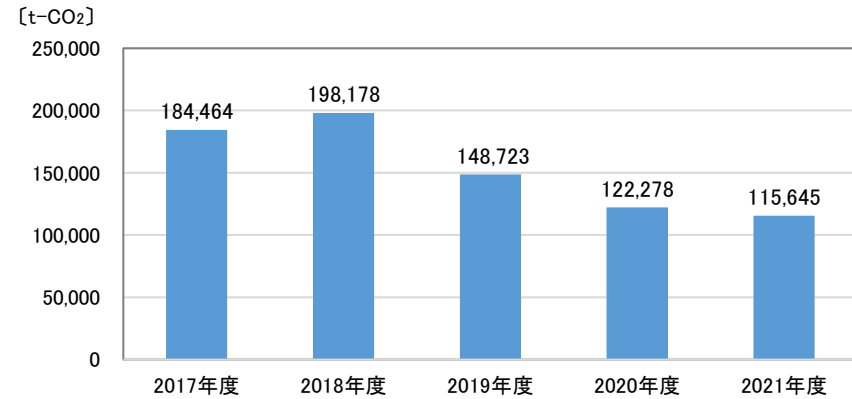
※バウンダリーは、ユニプレスおよび国内外連結子会社です。ただし、ユニプレスノースアメリカを除きます。

※ユニプレスタイおよびユニプレス武漢は2021年度より集計に加えています。

＜温室効果ガス排出量＞

【グローバルでの温室効果ガス排出量の推移】

海外拠点を含めた温室効果ガスの排出量は、2020年度から2021年度にかけて5.4%減少しました。主な減少の要因は、半導体不足に起因する操業度の低下によるものです。



単位[t-CO<sub>2</sub>]

	温暖化係数	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
排出量合計	-	184,464	198,178	148,723	122,278	115,645
二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )	1	184,369	198,138	148,705	122,256	115,566
メタン(CH <sub>4</sub> )	25	20	27	12	14	32
一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)	298	75	13	6	8	47
PFCs	-	-	-	-	-	-
SF6	-	-	-	-	-	-

※バウンダリーは、ユニプレスおよび国内外連結子会社です。ただし、ユニプレスノースアメリカを除きます。

※ユニプレスタイおよびユニプレス武漢は2021年度より集計に加えています。

※PFCs および SF6 は、ユニプレスの事業特性上排出されません。

## 【グローバルでの温室効果ガス直接排出量(スコープ1)の推移】

単位[t-CO<sub>2</sub>]

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	29,289	29,302	14,394	21,770	29,943
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 以外	95	40	18	22	79
メタン(CH <sub>4</sub> )	20	27	12	14	32
一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)	75	13	6	8	47

※バウンダリーは、ユニプレスおよび国内外連結子会社です。ただし、ユニプレスのノースアメリカを除きます。

## 【グローバルでの温室効果ガス直接排出量(スコープ2)の推移】

単位[t-CO<sub>2</sub>]

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	155,079	168,836	134,311	100,486	85,623

※バウンダリーは、ユニプレスおよび国内外連結子会社です。ただし、ユニプレスのノースアメリカを除きます。

## 【グローバルでの温室効果ガス直接排出量の推移(スコープ3)】

単位[t-CO<sub>2</sub>]

	バウンダリー(集計範囲)	2021年度
カテゴリ1 (購入した製品)	ユニプレス、ユニプレス技術研究所、 ユニプレスアメリカ、ユニプレスサウスイースト アメリカ、ユニプレスアラバマ、ユニプレスメキシコ、 ユニプレスイギリス、ユニプレス広州、 ユニプレス鄭州、ユニプレス精密広州、 ユニプレスインド、ユニプレスインドネシア、 ユーエムコーポレーション、ユニプレス武漢	1,611,005
カテゴリ2 (資本財)	ユニプレス、ユニプレス技術研究所、 ユニプレス九州	63,996
カテゴリ4 (委託物流)	ユニプレス、ユニプレス技術研究所、 ユニプレス九州	2,061
カテゴリ5 (廃棄物)	ユニプレス、ユニプレス技術研究所、 ユニプレス九州	741
カテゴリ6 (従業員の出張)	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	3,123
カテゴリ7 (従業員の通勤)	ユニプレス、ユニプレス技術研究所	719

※スコープ3の算定は、環境省発行の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2)」を基に算定しています。

## ＜省エネの取り組み＞

### ◆高効率変圧器の導入

当社では、変圧器を新設・更新する際に、より損失の少ない変圧器を導入することで、省エネ効果が期待できます。現在、栃木工場(真岡)および富士工場(富士宮)に設置しています。



### ◆空調設備のガスヒートポンプ化

栃木工場(真岡)では、暖房に使用していたボイラーに替えて都市ガスを使用したGHP(ガスヒートポンプ)を導入しました。GHPは廃熱回収を行う機器であり、従来であれば捨てていた廃熱を有効活用することによる省エネ効果が期待できます。



### ◆コージェネレーションシステムの導入

相模事業所では、都市ガスを燃料とした「コージェネレーションシステム」を導入しました。従来の重油炊きの温風ボイラーから切り替えることで、廃熱回収を行うことができるようになり、約14%のエネルギー削減を実現することができました。加えて、災害に強いとされる都市ガスを燃料とすることで、地震等の被害からの早期復旧が期待できます。



### ◆高効率照明への転換

省エネによるCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組むため、オフィス・工場照明の高効率照明化を進めています。2018年度までに小山・真岡・追浜・相模・富士・富士宮の各工場の天井照明をLED照明に交換しました。これにより、照度を向上させながら、消費電力を最大4分の1まで下げることができました。



### ◆社有車に電気自動車を導入

電気自動車「日産 リーフ」を社有車として導入し、ガソリン使用による排気ガス、CO<sub>2</sub>排出抑制に努めています。また、当社はリーフの車体骨格部品、バッテリーケース、樹脂製アンダーカバーなどの構成部品を生産しており、製品の軽量化による車の燃費向上、ゼロエミッション車の普及に貢献しています。



## ＜再生可能エネルギーの導入＞

温室効果ガスの排出低減策の一環として、太陽光発電の導入を進めています。国内では、富士事業所、富士工場(富士)、富士工場(富士宮)、栃木工場(小山)、栃木工場(真岡)、海外では2020年にメキシコおよびイギリスに太陽光発電システムを設置し、発電を実施しています。

例えば、栃木工場(真岡)では事務棟で使用する電力をほぼ賄えています。また、社有車の電気自動車リーフへの充電や、停車時は緊急用電源にも使用しています。

全社の2021年度発電量は、国内合計188,667kWhに達し、社内ですべて消費されています。これにより年間約49kLの化石燃料(原油)使用量が削減でき、その結果として年間約88tのCO<sub>2</sub>排出量が削減されています。これは6,285本の杉の木が年間に吸収する量に相当\*します。

※杉の木1本あたりのCO<sub>2</sub>吸収量:平均約14kg/年で算出(環境庁・林野省「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」より試算)

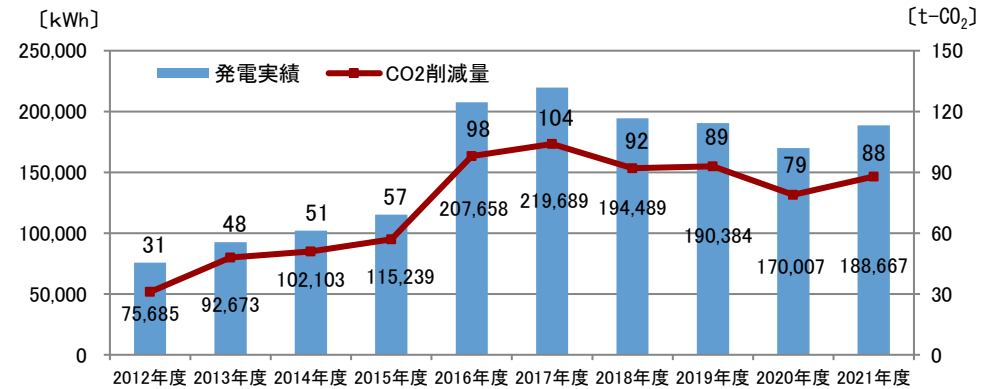


富士工場(富士宮)



ユニブレスメキシコ

## 【日本国内の太陽光発電システムによる発電量とCO<sub>2</sub>削減量の推移】



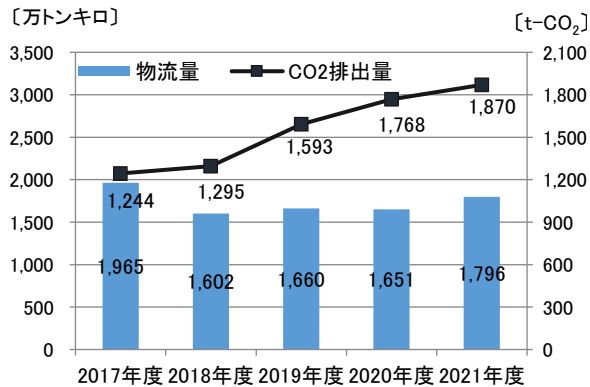
※バウンダリーは、富士事業所、富士工場(富士)、富士工場(富士宮)、栃木工場(小山)、栃木工場(真岡)です。

## ■物流での取り組み

### ＜物流における温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出量の削減＞

ユニプレスの委託物流量は3,000万トンキロ以下で、特定荷主には該当せず、省エネ法等の届出対象外ですが、物流における削減計画を策定し、削減努力を図っています。

2021年度はモーダルシフト等の施策を実行した結果、年度自主目標を達成することができました。



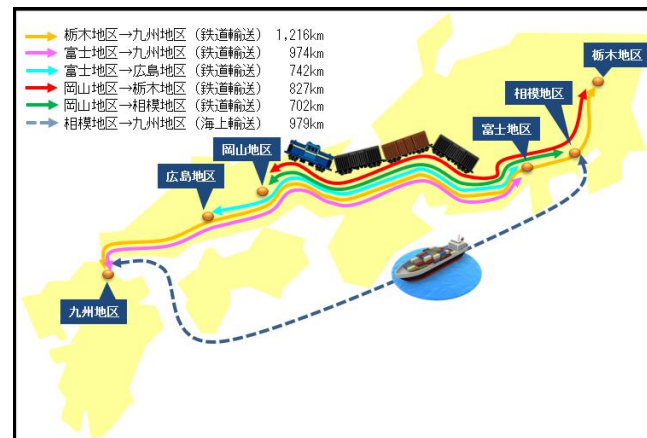
### ＜モーダルシフトによるCO<sub>2</sub>の削減＞

物流手段をトラック輸送から貨物鉄道・フェリー輸送に転換することで、CO<sub>2</sub>削減、交通渋滞の解消による大気汚染の防止等、環境負荷の低減に取り組んでいます。

国土交通省によれば、輸送単位あたりのCO<sub>2</sub>排出量は営業用トラックと比較して貨物鉄道は約13分の1、フェリー輸送は約5分の1※となっています。

2021年度の貨物鉄道・フェリー輸送量は425万トンキロで、仮にこれをトラックで輸送した場合と比較すると、モーダルシフトで約454トンのCO<sub>2</sub>削減ができたと考えられます。

※ 1トンの荷物を1km運ぶ際に排出されるCO<sub>2</sub>排出量。2019年度実績



### ＜物流改善によるCO<sub>2</sub>の削減＞

毎年度、物流にかかるCO<sub>2</sub>削減量の削減目標値を設定して、物流省エネ活動に取り組んでいます。2021年度はコンテナ充填率の更なる向上等に取り組む、目標達成率274%となりました。

#### 【2021年度CO<sub>2</sub>排出削減量】

CO <sub>2</sub> 削減量目標	CO <sub>2</sub> 削減量実績	目標達成率
24.3t-CO <sub>2</sub>	66.7t-CO <sub>2</sub>	274%

## 環境貢献製品の開発

### 技術開発の概要

ユニプレスグループは、金型・治工具などの基盤技術に、車体プレス・精密プレス・樹脂プレスのコア技術を組み合わせ、「安全」と「環境」を重視した製品の開発と生産を推進しています。中期経営方針である「グローバル No.1 企業を目指し、UPS 活動の推進により収益力と競争力を強化する」に基づき、プレス技術を軸とするコア領域の深化と新工法・新製品等、新たな領域への取り組みを強力に進めています。

研究開発においては、日本の株式会社ユニプレス技術研究所が中心となり新技術・新製品の開発を行うとともに、自動車メーカー、鉄鋼メーカーおよ



#### 関連する SDGs



び大学との共同研究を推進しています。

加えて、近年では衝突安全・燃費規制強化や電動化が急速に進展しており、それに伴い超ハイテン材やホットスタンプ材、他素材による部品開発の検討が加速しています。このため、それらの適用開発強化に加え、業界トップレベルの競争力を目指して、DX による生産技術革新にも取り組んでいます。

研究開発に携わる人員は 2021 年度末で 733 人であり、2021 年度の研究開発費は 64 億円となっています。また、当社グループ全体で、2021 年度末において産業財産権を 62 件保有しています。

#### <2021 年度主な研究開発課題>

- 1.5GPa 級の超ハイテン部品開発
- ホットスタンプ部品開発
- 将来の電動化拡大に向けたトランスミッション部品開発
- 樹脂高機能部品開
- DX による生産技術革新

目標と実績

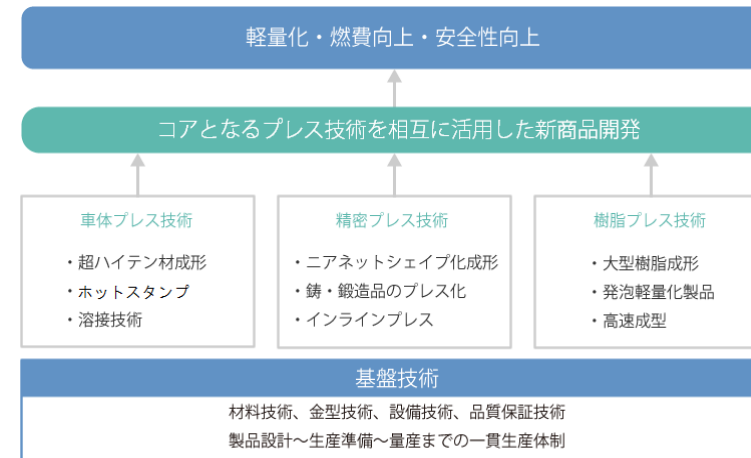
(達成度合い ○:達成 △:ほぼ達成または一部達成 ×:未達)

	中長期目標	2021 年度目標	実績	達成度合い	2022 年度目標
車体プレス 部品事業	更なる軽量化部品の開発 および量産車への採用	【開発計画書進捗率 100%】 ①冷間プレス 1.5GPa 部品適用拡大 ②ホットスタンプ 1.8GPa 部品実用化 ③ホットスタンプ強度分け技術適用部品 実用化	①85% ②100% ③100%	△	【開発計画書進捗率 ①②100% ③50%】 ①冷間プレス 1.5GPa 部品適用拡大 ②ホットスタンプ 1.8GPa 部品実用化 および部品適用拡大 ③ホットスタンプ強度分け技術適用部品 実用化
トランスミッ ション部品事業	電動車部品の開発および 量産車への採用	【開発計画書進捗率 90%】 電動化対応トランスミッション部品開発	85%	△	【開発計画書進捗率 90%以上】 電動化対応トランスミッション部品開発

取り組み

■開発・設計での取り組み

ユニプレスの材料、金型、設備、品質保証に関わる基盤技術をベースとした、車体プレス技術、精密プレス技術、樹脂プレス技術を更にレベルアップさせるとともに、それぞれの技術を組み合わせることで軽量化、燃費向上、安全性向上に貢献しています。





## 開発事例 1

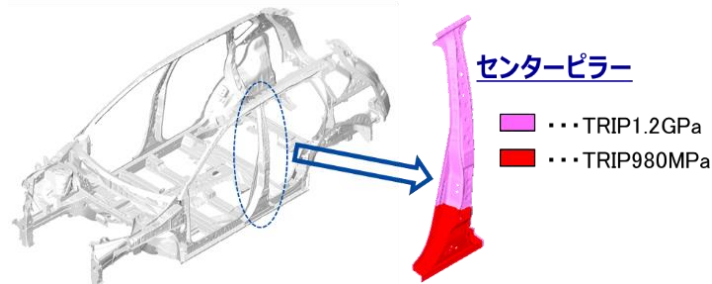
## 超ハイテン TRIP 鋼 テーラードブランク対応技術開発

ユニプレスは、超ハイテン材 TRIP 鋼を用いたテーラードブランク技術の開発に成功しました。テーラードブランクは、異なる材料のブランク材をプレス成形前にレーザー溶接でつないだものです。

中国で受注した日産自動車の新型エクストレイルのセンターピラーでは、上部に高強度かつ高成形性な材料である TRIP 鋼の 1.2GPa 材を、下部に 980MPa 材を採用することで、衝撃吸収機能を持たせる構造となっています。

超ハイテン材同士の異なる材料のテーラードブランクは、非常に高度な技術力が要求されますが、これにより、部位によって異なる材料特性を持った部品を作ることができ、更に、コストダウンにもつなげることができました。

☆リンク(WEB): [ハイテン成形技術](#)



## 【TRIP 鋼】

組織中に分散させた残留オーステナイトをプレス成形中にマルテンサイト変態させる特徴をもつ高強度かつ高成形性な材料

## 【テーラードブランク】

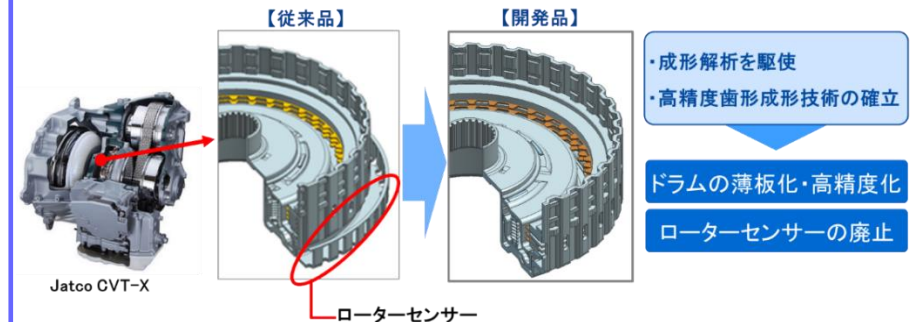
異なる強度や板厚の材料をレーザー溶接等で一枚のブランクシートにし、プレスを行う工法。軽量化や材料費削減のメリットがある。

## 開発事例 2

## 軽量クラッチパックの開発

ユニプレスは、CVT 向け軽量クラッチパックを開発しました。下記の中央の絵は、クラッチパックを表したもので、いちばん外側の部品をドラムと呼びます。このドラム開発では、成形解析を駆使し、高精度の歯形成形技術を確立することで、ドラムの薄板化の実現に加え、ローターセンサーを廃止することができました。

これにより従来比 18%の軽量化、13%のコストダウンを実現。このクラッチパックは、ジャトコの CVT-X(テン)に搭載されており、本技術開発が評価され、ジャトコグローバル特別賞を受賞しました。



・成形解析を駆使  
・高精度歯形成形技術の確立

ドラムの薄板化・高精度化

ローターセンサーの廃止

## 資源の有効活用

関連する SDGs



### 基本的な考え方

世界人口の急速な増加と都市化の進展、新興国・途上国の急速な経済成長などを受けて、暮らしに不可欠な天然資源の枯渇が懸念されています。

ユニプレスグループは、持続可能な社会を実現するために、限りある資源の有効活用をマテリアリティの1つとして捉えています。

環境方針に基づき省エネルギー・省資源・再利用・再資源化を推進し、鉱物資源や水資源の使用抑制・廃棄物の排出抑制を推進しています。

### 目標と実績

(達成度合い ○:達成 △:ほぼ達成または一部達成 ×:未達)

中長期目標	2021 年度目標	実績	達成度合い	2022 年度目標
産業廃棄物リサイクル率 60%以上	産業廃棄物リサイクル率 58%以上 〔ユニプレス/ユニプレス技術 研究所〕	57.3%	△	産業廃棄物リサイクル率 59%以上

### パフォーマンス報告・取り組み

#### ■オフィス・工場での取り組み ＜3Rの取り組み＞

限りある資源を有効に活用するため、3Rに取り組んでいます。

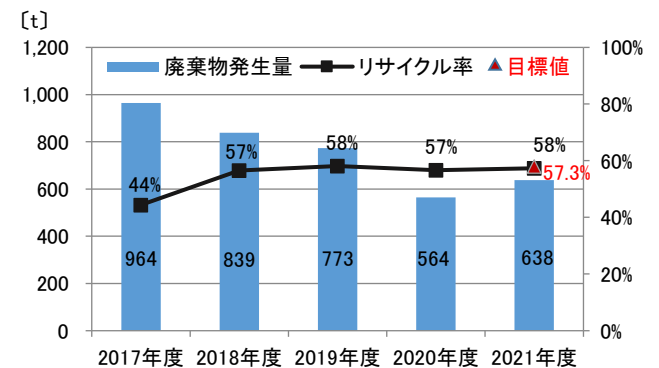
#### 【廃棄物発生量とリサイクル率の推移】

ユニプレスは、資源の有効活用の取り組みの一環として、廃棄物の発生抑制および産業廃棄物リサイクル率の向上に継続的に取り組んでいます。

お取引先に製品を納入する容器には、繰り返し使用可能なリターナブル容器を採用しています。また、梱包資材もリユースを行うことで、廃棄物の発生抑制に努めています。リユースが困難なもの

については、可能な限りリサイクルに回しています。

2021 年度は、産業廃棄物リサイクル率 58%という目標に対し、結果 57.3%となりました。



※バウンダリーはユニプレスおよびユニプレス技術研究所です。

<資源の有効活用>

◆鋼材のリサイクル

ユニプレスの主要製品である車体部品、トランスミッション部品の主な材料は鋼材です。製造工程等から発生した鋼材のスクラップは、別の鉄製品の材料としてマテリアルリサイクルされています。

アメリカの子会社であるユニプレスアメリカ会社、ユニプレスサウスアメリカ会社では、Cumberland Scrap Processors 社に対しプレスでを使用した金属のスクラップを売却し、売却された金属スクラップはリサイクルされる循環ができています。

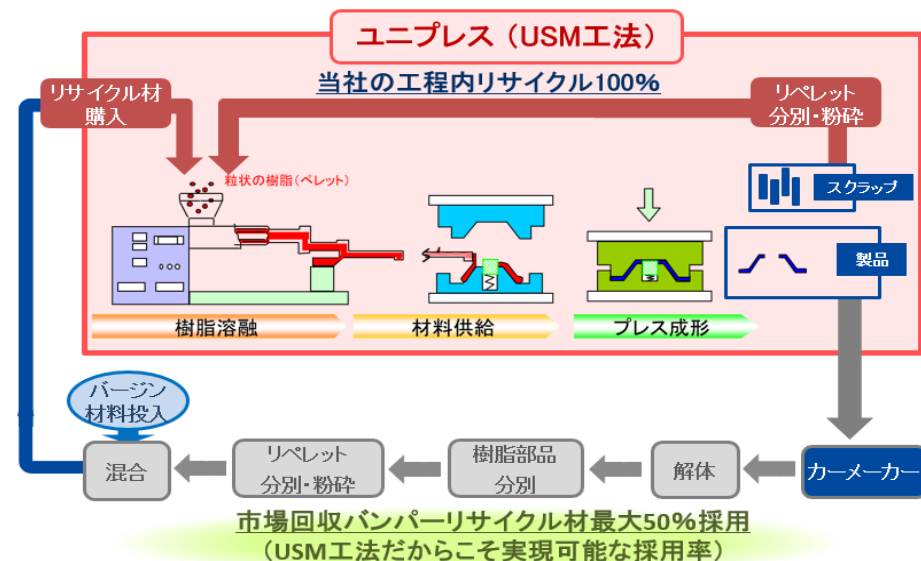
◆樹脂材料のリサイクル:樹脂 USM 工法におけるリサイクルシステム

環境へ配慮した取り組みの一つとして、樹脂事業ではリサイクルシステムを構築しています。カーメーカーの環境活動計画と連携し、市場回収されたバンパーリサイクル材が、最大 50%混合されたリサイクル材を樹脂部品に採用しています。この採用率は当社が開発した独自の樹脂プレス加工技術である USM 工法※だからこそ実現を可能にしています。

また、USM 工法での生産工程で発生した樹脂プレス製品のスクラップは 100%社内で再利用しています。

リサイクル材の活用により、環境保護への貢献と同時に、部品のコストダウンによる製品の価格競争力の向上にもつながっています。

※USM (Unipres Stamping Molding)工法:熱で溶かした樹脂を金型上に流し込みプレス成形する工法



## 環境汚染の防止

関連する SDGs



### 基本的な考え方

製品に使用される、あるいは製造時に排出される環境汚染物質や化学物質によって、人々の健康や生物多様性に影響を及ぼす可能性があります。ユニプレスグループは、環境方針に基づき、環境負荷物質（有害化学物質を含む）の使用削減や制限に取り組み、大気・水・土壌の汚染の予防を図ることで社会への責任を果たしていきます。

### 目標と実績

(達成度合い ○:達成 △:ほぼ達成または一部達成 ×:未達)

中長期目標	2021 年度目標	実績	達成度合い	2022 年度目標
大気、水質の規制基準の順守 (規制基準違反 0 件)	規制基準違反 0 件 [ユニプレス/ユニプレス技術研究所/ユニプレス九州]	0 件	○	規制基準違反 0 件

### パフォーマンス報告・取り組み

#### ■オフィス・工場での取り組み

##### <大気環境および水質環境の保全>

ユニプレスでは、「大気汚染」「水質汚濁」に関わる規制基準違反 0 件を中長期的な目標として活動しており、2021 年度は国内での規制基準違反 0 件でした。

#### ■サプライチェーンでの取り組み

##### <グリーン調達への取り組み>

☆リンク(本 PDF 内): [グリーン調達への取り組み](#)

##### <高懸念物質への取り組み>

ユニプレスではお取引先のご理解、ご協力のもと高懸念物質をはじめとする環境負荷物質の含有状況を把握し、お客様への報告を行っています。

また、PRTR 法、国内化学物質関連法、欧州 ELV 指令、REACH 規則等各国化学物質規則の規制強化に的確、迅速に対応するため、「化学物質管理・グリーン調達委員会」を設置し、情報共有、対応策の検討などを随時実施しています。

関連する SDGs



## 水資源の保全

### 基本的な考え方

水はすべての人間にとって必須の資源です。現在、世界人口の増加や発展や気候変動の進行を背景に、世界規模での水資源問題が発生しています。水資源は事業継続に不可欠な資源であると同時に、事業を展開する地域の住民にとっても大切な資源であることを認識しており、水利用量の削減や環境負荷の低減に努めています。

### 目標と実績

2021 年度目標	実績	達成度合い	2022 年度目標
総取水量原単位※1.333 以下 ※総取水量(km <sup>3</sup> )/生産台数(千台) 【目標値について】2010~2019 年度の平均値 1.346 を基点に 1%改善 [ユニプレス/ユニプレス技術研究所/ ユニプレス九州]	2.444	×	総取水量原単位 1.319 以下 【目標値について】2010~2019 年度の平均値 1.346 を基点に 2%改善 [ユニプレス/ユニプレス技術研究所/ ユニプレス九州]

(達成度合い ○:達成 △:ほぼ達成または一部達成 ×:未達)

### パフォーマンス報告・取り組み

#### 【グローバルの水資源使用量の推移】

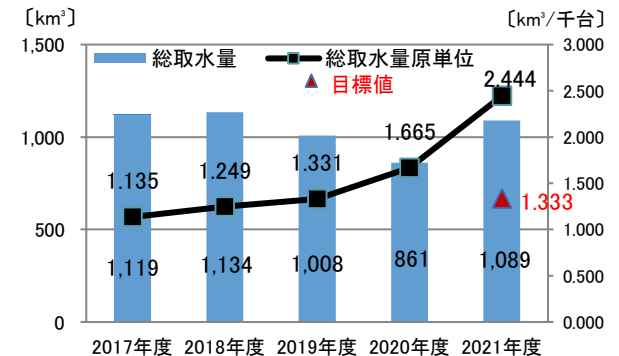
単位[km<sup>3</sup>]

種類	2019 年度	2020 年度	2021 年度
総取水量	1537.38	1191.17	1413.09
総排水量	973.06	765.84	796.49
総消費量	1537.38	1191.17	1413.09

※バウンダリーは、ユニプレスおよび国内外連結子会社です。ただし、ユニプレスノースアメリカ、ユニプレスアメリカ、ユニプレスインドネシアを除きます。  
 ※ユーエムコーポレーションについては、2020 年度より集計に加えています。

#### 【ユニプレスの総取水量の推移】

各事業所では冷却水の循環使用や冷却水の二次利用、漏水パトロールを実施することで水資源の有効利用に取り組んでいます。2021 年度は、活動を進めたものの目標未達となりました。



※バウンダリーは、ユニプレス、ユニプレス技術研究所およびユニプレス九州です。

## 【排水の質】

当社から水域に排出される物質は下記のとおりです。

なお、事業の特性上、富士工場(富士)以外では下記の物質が発生しないため、バウンダリーは富士工場(富士)としています。

単位[t]

種類	2019 年度	2020 年度	2021 年度
COD 排出量	0.384	0.776	0.555
n-ヘキサン抽出物質	0.302	0.297	0.359
SS 排出量	0.302	0.345	0.403
亜鉛含有量	0.026	0.062	0.035
溶解性鉄含有量	0.030	0.036	0.036
アンモニウム化合物、 亜硝酸および硝酸化物量	0.596	0.665	0.662
ニッケル含有量	0.030	0.030	0.036

※バウンダリーは、ユニプレスの富士工場(富士)です。

※上記の排出先は、河川・海洋です。

※排水処理施設で国および静岡県 of 排水基準に適合するまで排水処理したのち、排出されます。

## ＜油水分離後の排水＞

ユニプレスアメリカでは、排水について地元のポートランド市と協働しています。場内から出た水は敷地内にある油水分離装置で油と水を分けた後に排水しています。排出された水は、下水道を通り、下水処理場に送られる仕組みとなっています。

関連する SDGs



## 生物多様性の保護

### 基本的な考え方

ユニプレスグループは事業活動を通じて、生物多様性がもたらす数多くの恩恵を受け一方で、生態系への負荷を与えています。

大気・水・土壌の汚染の予防や温室効果ガスの排出抑制による気候変動対策といった事業活動における生物多様性の保全と、社会貢献活動など事業以外の活動による生物多様性の保全の双方を通じて、地域社会と連携し、生物多様性および生態系の保護に寄与します。

### 取り組み

#### ■生態系の保護活動

##### <地域の環境保全団体での活動>

当社の相模事業所では、大和市内にある工場・事業所等で組織されている環境保全団体である「やまとの環境をよくする会」の会員になっており、地域の環境保全活動に取り組んでいます。

2021年度は、同会の緑地保全事業の一環として、引地川の源である大和水源地を中心に広がり大和市の自然の核として位置づけられている公園、「泉の森」内での池の葦刈り活動に参加しました。

##### <生態系の調査>

2019年度を生物多様性および生態系の保護活動のキックオフの年と位置付け、調査対象の選定を実施しました。

#### 【調査の目的と基本的な考え方】

- ①事業活動が生物多様性に及ぼす影響の回避・最小化と保全を図ること
- ②生物多様性を保全する予防的な取り組みとモニタリング結果を反映させた取り組みを行うこと
- ③長期的な観点から生物多様性の保全に取り組むこと

#### 【調査対象の選定】

2016年3月に環境省が公表した「生物多様性及び生態系サービスの総合評価 報告書」によると、「長期的には生物多様性の状態は悪化している傾向にある。」とされています。その要因の一つとして「第2の危機(里地里山等の利用・管理の縮小)」が挙げられており、周辺環境等を考慮し、2019年度に当社の国内拠点のうちユニプレス九州を対象地に選定し、環境面での位置付けの整理と現地調査を行いました。



ユニプレス九州での現地調査ではカワセミなどを確認

# 社会

## 製品品質の向上

関連する SDGs



### 基本的な考え方

消費者・ユーザーの立場に立ち、安全性に十分配慮し、高品質で合理的なコストを追求した製品を提供するとともに、不良ロスを極限まで減らし、地球環境に貢献してまいります。

### 推進体制

取締役会の監督下にあるサステナビリティ委員会にて、品質に関する方針や目標、活動計画等を審議・決定し、サステナビリティ委員会の下に設置した品質委員会にて取り組みの推進および四半期毎に定期的な進捗フォローを行っています。

品質委員会の委員長は、サステナビリティ委員会の委員長の指名により、品質担当執行役員が務めています。その他の委員は、副委員長1名（技術担当執行役員）と品質・技術・製造担当部門の部門長から委員長が指名したメンバーにより

構成され、オブザーバーとして常勤の監査等委員が出席し、原則年4回開催されます。

また、品質委員会の下にある品質状況報告会では、品質保証に関する最重点課題の活動報告や問題に対する対策の協議・決定を行い、社長執行役員、品質担当執行役員、品質関連担当部門長、関連部門長により構成され、原則年2回開催されます。

☆リンク(本 PDF 内): [サステナビリティ委員会の体制図](#)

### <品質方針>

ユニプレス株式会社は、「お客様の満足」「お客様の信頼」を常に考え、  
品質の保証された製品を提供します

～この「品質方針」は、当社の品質保証の原点であり、達成すべき経営の目標である～

- 1) この「品質方針」の適切性は社長執行役員がレビューする。また、この品質方針の実現に向けて要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。
- 2) 品質担当執行役員は、この品質方針を達成するため、年度の品質目標値を設定し、全部門に展開する。この品質目標値は、組織の到達目標値であり、組織全員で達成させる。
- 3) 各部門長は、「部門方針書」により経営課題及び品質目標値達成のために方策・管理項目を明確にし、担当執行役員の承認を得て自部門の従業員に展開し、各担当・業務ごとの「目標管理」の徹底を図る。



### 品質マネジメントシステム

ユニプレスグループでは、国内および海外における車体部品生産拠点において、自動車産業の国際的な品質マネジメントシステムである IATF16949 の認証を取得しています。

なお、切替中のトランスミッション部品および樹脂部品生産工場においては、IATF16949 取得までは従来の ISO9001 認証を維持しています。

☆リンク(WEB): [社会への取り組み](#)

### 目標と実績

(達成度合い ○:達成 △:ほぼ達成または一部達成 ×:未達)

中長期目標	2021 年度目標	実績	達成度合い	2022 年度目標
納入不良ゼロ	IATF16949 の維持 〔国内 4 工場:小山/真岡/追浜/九州〕	・認証維持 ・定期審査での重大不適合 0 件	○	<b>【車体プレス部品事業】</b> ■ IATF16949 に関する定期審査での重大不適合 0 件 〔小山/真岡/追浜/九州〕 ■ IATF16949 の認証取得 ステージ I 審査終了 〔ユニプレスモールド〕  <b>【トランスミッション部品事業】</b> IATF16949 の認証取得 (ステージ II 審査認証取得後の維持) 〔富士、富士宮〕

## 取り組み

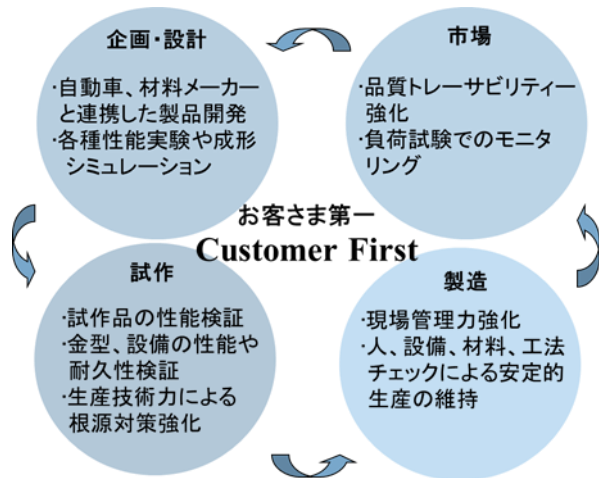
### ■2021 年度品質向上への重点取り組み

- ①重大不具合の撲滅
- ②不良件数の削減
- ③新車品質目標の達成

### ■品質管理

ユニプレスは、「納入不良ゼロ」をめざす、世界共通の品質管理体制を設けています。

開発から量産までの一貫した品質保証システムを構築し、グローバルな拠点で同じ基準に基づく品質管理を行うことで、世界のどこでも最高の製品と品質を提供しています。



開発～量産までの一貫した品質保証システムの構築

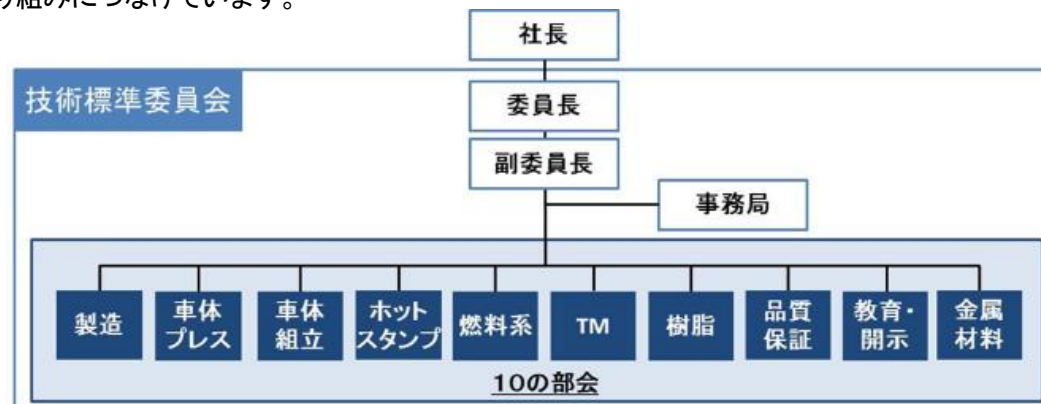
### ■グローバル統一基準の展開

当社製品の一層の品質と生産性の向上を目指し、2014 年度より新たな活動を展開しています。

当社の技術ノウハウを一つに体系化し、グローバルで用いる技術標準としてユニプレス技術標準書(UES: Unipres Engineering Standard)を整備しました。これにより、それまで懸案だった課題を洗い出して、早期解決につなげています。

この活動推進のため技術標準委員会を設置し、10 の部会により各担当技術の標準化とその維持管理を行っています。(2020 年度までに 962 件の技術標準書を整備)

この活動を通じ、社内各工程での品質向上と不具合の再発防止に努めており、ユニプレス製品の無駄のない生産立ち上げを目指し、結果としてエネルギーロスや気候変動の抑制につながる取り組みにつなげています。



### ■サプライヤー品質評価「USSC」の運用

お客様からの要求品質が年々厳しくなる中、ユニプレスとお取引先が一体となり、目標値を共有し最高の成果を出すことを目的に、お取引先に対し「USSC(ユニプレスサプライヤースコアカード)」を毎月発行し、自主的な品質向上と改善意欲促進を図っています。あわせて、品質優秀なお取引先を表彰しモチベーション向上にも努めています。

この取り組みにより、お取引先の 2021 年度納入不良件数は取り組み前の 2016 年度と比較し、約 63%削減することができました。

## ■品質状況のデイリーレポート

2018年度より、納入不良ゼロへの意識を高め活動を共有するため、海外を含む全生産拠点において納入不良件数の目標値と実績データを各拠点責任者および関係者へデイリー配信しています。

これらの取り組みにより、2021年度の全生産拠点での不良件数は前年度比約9%減、PPM※も過去最良を記録しました。

(※PPM: Parts Per Million 生産量 100万個のうちの不良個数)

## ■QCサークル活動の推進

ユニプレスはQCサークル活動に積極的に取り組んでいます。2020年・2021年と、QCサークル神奈川地区の地区長会社として、取り組みの活性化に努めました。

2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、改善事例躍進大会、総合大会はオンラインでの開催となりましたが、各企業・各サークルが積極的に取り組み、品質向上に向けた活動を実践しています。社内でも、外部発表会や研修等に積極的に参加しています。

## サプライチェーン・マネジメント

### 基本的な考え方・方針

すべてのお取引先と常に対等・公正・透明な取引関係を構築し、ビジネスパートナーとして、互いを理解、尊重しながら強い協力関係を築き、共栄を実現します。

ユニプレスは、調達活動を行うにあたり、国内

外すべてのお取引先と互いに社会的責任を果たしていくことが必要であることから、調達方針を制定しました。以下の3つの基本方針に基づき調達活動を行います。

### <調達方針>

#### 1. 公正な取引の実施

- ・当社は、国内外すべてのお取引先と対等・公正・透明な取引関係を構築し、ビジネスパートナーとして、互いを理解・尊重し、共存・共栄をめざします。
- ・また、当社経営理念のもと、つねに新技術、高品質、低コストを追求し、お取引先と一体となって競争力強化に努めます。

#### 2. CSR 調達の遵守

- ・近年、当社は、社会的な情勢の変化に伴い、労働条件の改善、CO<sub>2</sub> 排出量やエネルギー使用量といった環境データの開示ならびに削減目標の設定、地域貢献の拡大、BCP 等のリスク対策の実施など、さまざまな CSR に関する活動に取り組んでおります。
- ・当社は、お取引先に対しても、社会の一員として、CSR 活動を理解し、積極的な取り組みのご協力をお願いしております。

①法令順守 ②社内体制の強化 ③サプライチェーンへの周知徹底

#### 3. グリーン調達への取り組み

- ・当社は、ユニプレス環境方針、グリーン調達ガイドラインのもと、社員一人ひとりが自主的に地球及び地域の環境保護に努めております。また、製品開発にあたり、製品の安全性はもとより、環境に与える影響を最小限に抑えるため、環境負荷物質の削減、省資源、省エネルギーを念頭に行っております。
- ・更には、自動車産業全体として、カーメーカーから中小部品メーカーに至るサプライチェーンがそれぞれの立場で社会的責任を果たしていく事が必要と考えており、お取引先に対してもグリーン調達への取り組みのご協力をお願いしております。

### 関連する SDGs



### 推進体制

取締役会の監督下にあるサステナビリティ委員会にて、CSR 調達に関する方針や目標、活動計画等を審議・決定し、四半期毎に定期的な進捗フォローを行っています。

具体的な取り組みは、調達部を中心にお取引先の CSR に関する取り組み状況の把握や活動の推進を行っています。

☆リンク(本 PDF 内): [サステナビリティ委員会の体制図](#)

目標と実績

(達成度合い ○:達成 △:ほぼ達成または一部達成 ×:未達)

中長期目標	2021 年度目標	実績	達成度合い	2022 年度目標
<p><b>【持続可能な調達の推進】</b> 環境・社会に関する高リスク サプライヤー※ゼロ</p> <p>※サプライヤーセルフアセスメント にて、当社基準点を下回る サプライヤー</p>	<p>①改定版サプライヤーCSR ガイドラインの合意確認書 署名回収率 100% 〔ユニプレス〕</p> <p>②新規サプライヤーのグリー ン調達ガイドライン合意 確認書署名回収率 100% 〔ユニプレス〕</p> <p>③セルフアセスメントの回答 回収率 100% 〔ユニプレス〕</p>	<p>①98.5% ※133 社中 131 社</p> <p>②100% ※新規サプライヤー 2 社</p> <p>③100% ※37 社</p>	△	<p>■高リスクサプライヤー0 社</p> <p>■サプライヤーのモニタリング</p> <p>1)ヒアリングの実施:ユニプレスサプライヤー3 社 ※セルフアセスメントの結果、課題があるサプライヤー</p> <p>2)セルフアセスメントの実施 〔国内子会社/アジア子会社〕</p> <p>■ガイドラインへの署名回収</p> <p>1)改定版サプライヤーCSR ガイドラインの合意確認書 〔国内子会社/海外子会社全て〕</p> <p>2)新規サプライヤーのサプライヤーCSR ガイドラインおよび グリーン調達ガイドラインの合意確認書 〔ユニプレス〕</p>

## 取り組み

### ■ サプライヤーCSRガイドラインの展開

ユニプレスは調達方針に基づき、コンプライアンスを遵守し環境に配慮した、お取引先との取り組みを行っています。

お取引先の皆さまが、企業活動をCSRの視点で振り返り、更なる向上に向けた明確な対応を進めていただくことを目的として、共通項目をまとめたサプライヤーCSRガイドラインを2018年8月に制定しました。

また、2021年11月に人権問題の重要性の高まり等を踏まえて、本ガイドラインの一部を改定しました。

本ガイドラインは日本語、英語、中国語版を作成しており、グローバルなお取引先に展開し、内容の理解および遵守をお願いしています。

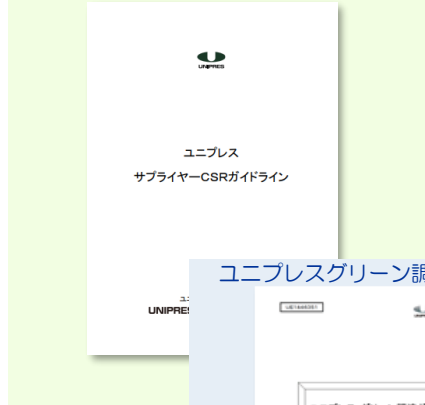
また、遵守いただくことの確認のため、本ガイドラインの合意確認書に責任者の方のご署名をいただき提出をお願いしています。

☆リンク(WEB): [ユニプレスサプライヤーCSRガイドライン](#)

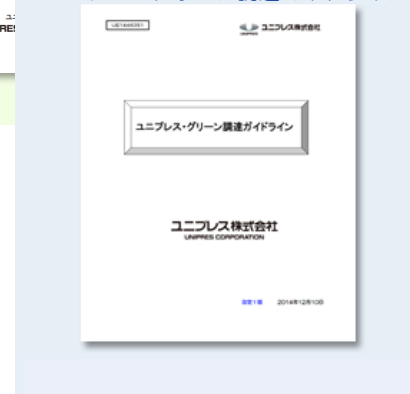
### ■ グリーン調達への取り組み

ユニプレスは、2009年4月に「ユニプレスグリーン調達ガイドライン」を制定しました。本ガイドラインでは、お取引先から供給いただく材料、部品、副資材等を通して環境負荷の低減に取り組むことを定めており、すべてのお取引先から同意書を提出いただいています。サプライチェーン全体で持続的発展が可能な社会の実現を目指し、地球環境保全活動を推進します。

ユニプレスサプライヤーCSRガイドライン



ユニプレスグリーン調達ガイドライン



### ■ サプライヤーセルフアセスメント (自己点検アンケート)の実施

お取引先と協力してCSRのレベル向上を図り、サプライチェーンにおける環境・社会側面のリスク回避につなげることを目的とし、2021年度より、主要なお取引先※に向けた「サプライヤーセルフアセスメント」を実施しています。コンプライアンス、安全・品質、人権・労働、環境、情報開示等の設問によるセルフアセスメント結果に基づき、当社が定める基準点を下回ったお取引先に対しては、改善を要請し、必要に応じてCSR活動向上のためのアドバイスや支援をします。

また、今後、各社の回答結果に基づいたヒアリングや現場確認等によるモニタリングを実施し、お取引先と協働で取り組みレベルの向上を図り、CSRリスクの低減につなげていきます。

2021年度は、37社に回答を依頼し、全社からご回答いただきました。

※各事業の前年度の量産購入額全体の上位90%をカバーするお取引先

## ■現地調達・雇用の促進

ユニプレスグループでは、基本的にグローバルで現地化推進を掲げており、原材料および部品で現地調達化、現地雇用機会の創出に取り組んでいます。

## ■サプライヤーズミーティング

関係会社を含めたお取引先にご参加いただき、毎年「サプライヤーズミーティング」を開催し、信頼関係の強化を図っています。調達・品質・納入について、それぞれ年度方針や課題をご説明し、課題達成に向けた取り組みへのご協力をお願いすると共に、2021年度の方針よりCSR(ESG)活動に関するテーマを追加しています。CSR(ESG)活動の重要性や課題をご理解いただき、ユニプレスの取り組み計画および各社に対するお願いなどを共有し、サプライチェーン全体での活動を開始しています。

## ■改善教育研修会

サプライヤーの品質・生産性向上のための人材開発を目的に、「品質基本教育」「改善基本教育」「管理監督者教育」を毎年開催しています。各教育会には約20名が参加し、「品質／改善基本教育」は若手を中心に、「管理監督者教育」では管理監督者候補者を中心に必要な知識の習得、意識の向上を図っています。また、宿泊形式で時間を共有するため、参加者同士の人材交流を深める場ともなっており、新たな人脈や人間関係の構築が図られ、教育会後も公私で有効活用されています。

更に、サプライヤーの成功体験を共有する場として、年に一度「改善事例発表会」も開催し、各社でのベストプラクティスの共有を図り、相互研鑽できる環境を提供しています。

## ■優秀サプライヤー表彰

ユニプレスでは優良なお取引先の更なるレベルアップを目的とし、品質・納期・コスト・安全など、特に貢献いただいた数社を選定し、年度毎に表彰しています。これにより、お取引先各社の品質および総合力の向上を促進しています。

## ■サプライヤー品質評価「USSC」の運用

☆リンク(本PDF内):[サプライヤー品質評価「USSC」の運用](#)

## ■調達担当者向け教育

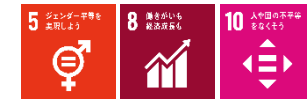
調達方針および「ユニプレスサプライヤーCSRガイドライン」に基づいた調達を実現するため、調達担当者への教育を実施しています。教育は、方針やガイドラインをはじめ、CSR調達への理解を深める内容となっており、担当者の調達スキルおよび意識の向上に努めています。

## ■紛争鉱物対応に向けた取り組み

内戦状態が続くコンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘され、武装勢力の資金源となっている可能性がある特定鉱物(紛争鉱物)に由来する金属の使用有無についての調査報告義務が米国で法制化されました。ユニプレスグループではCSRの観点から、お取引先のご理解・ご協力のもとサプライチェーンにおける紛争鉱物の使用を調査し、使用は確認されていません。

## 人権の尊重

関連するSDGs



### 基本的な考え方・方針

ユニプレスグループは、国連の「世界人権宣言」、国際労働機関(ILO)の「中核的労働基準」といった国際基準を尊重し、協力会社やお取引先を含め、関わる人々の人権を尊重した事業遂行に努めています。ユニプレスグループ社員一人ひとりの人権意識を高めることを目的に、2018年11月に人権方針

の制定を行いました。なお、人権方針は多言語に翻訳され、グローバル全拠点に適用されています。2022年7月には人権デューデリジェンスへの対応に基づき、人権方針を改定しました。

### <人権に関する基本方針>

ユニプレスグループは、多様性及び人権の尊重を「ユニプレスグループ行動規範」で明示しており、国際人権章典(世界人権宣言と国際人権規約)、労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関の宣言、国連のビジネスと人権に関する指導原則を基に、人権に関する基本方針(以下、本方針)を策定しています。

当社は、本方針にて人権尊重に対する当社の姿勢を包括的に明示し、本方針と既存の規程類に基づき、人権尊重の責任を果たしていきます。本方針は、ユニプレスグループのすべての役員及び従業員に適用します。また、全てのビジネスパートナーに対しても、本方針を理解し、遵守していただくことを期待します。

#### 1. 基本的人権・プライバシー

個人の基本的人権、プライバシーを尊重します。

#### 2. 差別・ハラスメント

人種、国籍、性別、性的指向、宗教、障がい、年齢、出身、雇用形態等を理由としたあらゆる差別やハラスメントを行いません。

#### 3. 児童労働・強制労働・人身売買

児童労働や強制労働、人身売買を認めません。

#### 4. 賃金

最低賃金、超過勤務、賃金控除、出来高賃金、その他給付等に関する各国・地域の法令を遵守し、生活賃金以上の支払いに努めます。また、賃金の不当な減額を行いません。

#### 5. 労働時間

従業員の超過勤務を含む労働時間の決定、及び休日・年次有給休暇の付与その他について、各国・地域の法令を遵守します。また、従業員の労働時間・休日・休暇を適切に管理し、過度な時間外労働を禁止します。

#### 6. 従業員との対話・協議

会社は、従業員の基本的人権としての結社の自由及び団体交渉権を尊重します。また、各国・地域の法令や労働慣行に基づき、従業員の代表もしくは従業員との誠実な対話・協議を通じて、健全な関係の構築と課題解決に努めます。

#### 7. 安全・健康な労働環境

従業員の職務上の安全・健康の確保を最優先とし、事故・災害の防止に最善を尽くします。

#### 8. 人権尊重の責任遂行

人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、社内外のしかるべき手続きを通じて、その救済に取り組みます。

#### 9. ステークホルダーと人権

お取引先及び関係者に対しても、人権を尊重するよう求めます。

#### 10. 人権啓蒙

ユニプレスグループの全ての役員・従業員に研修等を通じて人権に関する啓蒙を実施し、企業風土醸成を推進します。

2022年7月11日  
代表取締役 社長執行役員 浦西 信哉



## 推進体制

取締役会の監督下にあるサステナビリティ委員会にて、人権に関する方針や目標、活動計画等を審議・決定し、サステナビリティ委員会の下に設置した企業倫理委員会にて取り組みの推進および四半期毎に定期的な進捗フォローを行っています。

2022年度より「人権尊重」をマテリアリティに加え、グループ全体で人権リスクの低減を図ります。

☆リンク(本 PDF 内): [サステナビリティ委員会の体制図](#)

## 目標と実績

(達成度合い ○:達成 △:ほぼ達成または一部達成 ×:未達)

中長期目標	2021年度目標	実績	達成度合い	2022年度目標
人権侵害事例発生件数ゼロ	SOGI(LGBT)対応: 規程改訂、教育の実施等	・就業規則および関連規程の改定 ・社外相談窓口の設置 ・従業員教育の実施 ・Ally 賛同に対する意思確認	○	■人権侵害事例発生件数0件 ■人権デューデリジェンスの実施 1)初年度範囲の特定と 確実な運用開始 2)人権方針の改定

## 取り組み

## ■公正な処遇・評価

ユニプレスは、性別や年齢等によって差別的な募集・採用条件を設けることや、国籍・信条や社会的身分、人種、性別、性的指向(LGBT等)、宗教、障がい、年齢、出身、雇用形態を理由として、賃金や休暇等の労働条件、昇格や異動および教育訓練等について差別的な扱いはしません。従業員の仕事ぶりや仕事の能力を把握し評価する人事考課制度のもと、その結果を昇給、賞与、昇格、能力開発等に反映する公正な処遇を行って

います。例えば、同一ランクの従業員では給与に男女の格差はありません。

また、人事考課は、単なる査定ではなく、従業員の仕事に対する意欲や能力を高め、より良い仕事が行われるように活かしていくことを目的としています。そのため、人事考課の結果については、直属の上司によるフィードバック面談を行うことにより、必要な考課要素を本人に開示し率直な会話の場を設けるしくみを構築しています。

## ■現地人材の雇用

ユニプレスグループでは、事業を展開する各国の労働法令を遵守し、各国で現地の人材を採用・雇用しています。

## ■児童労働・強制労働防止に向けた取り組み

ユニプレスグループでは、入社時に年齢確認を行い、児童労働の発生を防止しています。また、入社時や退社時には本人の意思を尊重し、自由を制限していません。

## ■適正な給与の遵守

ユニプレスグループでは、働く従業員に対して、事業を展開する各国の労働法令や最低賃金基準を遵守するのはもちろんのこと、生活賃金を上回る賃金の支給など現地の生活物価に応じた適正な給与を得られるように賃金水準を設定しています。

## ■労働基準遵守への取り組み

ユニプレスグループでは、事業を展開する各国の労働法令や最低賃金基準など、労働基準を遵守しています。

なお、2021年度は労働問題に関する事案の発生はありませんでした。

## ■労使関係

ユニプレスグループでは、事業を展開する各国の労働法令を遵守し、基本的人権としての「結社の自由」および「団体交渉権」を支持しています。

ユニプレスでは、ユニオンショップ制を採用しているため、従業員はユニプレス労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会に加盟しています。2021年4月時点、従業員の労働組合加入率は100%（管理職、再雇用、非正規除く）であり総数は1,751名となっています。

ユニプレスでは、ユニプレス労働組合と健全な労使関係を構築しており、部門別に労使協議会を毎月開催し情報共有、課題解決に取り組んでいます。従業員に著しい影響を及ぼす重大な人事異動においては、労働協約に最低事前通知日数を3ヵ月（60労働日）と定め、公正な手続きを徹底しています。

## ■人権侵害事件防止への取り組み

ユニプレスグループでは、「ユニプレスグループ行動規範手引き」を用いて、従業員が人権の重要性に関する理解を深めるよう努めています。

ユニプレスでは、新入社員向け研修の中で「人権教育」に関する時間を設け、社会人としての入口の段階から人権の重要性を理解するよう啓蒙しています。

なお、2021年度は人権侵害に関わる事案の発生はありませんでした。

## ■人権デューデリジェンス

当社の事業活動によって影響を受ける人々の人権を尊重するために、人権デューデリジェンスプロセス<sup>\*</sup>を確立すべく、人権への影響評価を実施いたします。

その最初のステップとして、2022年7月に人権に関する基本方針の見直しを行いました。

<sup>\*</sup>企業が人権を侵害するのを避け、侵害による被害者を救済するためにとるべき手段のこと

## ■LGBTに関する取り組み

ユニプレスでは、2021年10月、性的マイノリティ（以下LGBT）等の性的指向・性自認(SOGI)について不当な差別や個人の尊厳を傷つけない旨を明確化する就業規則の改定を行いました。福利厚生制度では、法定の配偶者や親族を対象としていた慶弔に関する休暇や祝金等において、同性婚および事実婚についても、法律婚と同等の制度活用ができるように変更をしています。

また、従業員に対する研修や情報発信を通してLGBTへの理解向上を図り、社内外相談窓口の設置等により社内の当事者が働きやすい職場環境の整備を進めています。



## ■人権・ハラスメントに関する教育

ユニプレスグループでは、「ユニプレスグループ行動規範手引き」を用いて、従業員が人権の重要性に関する理解を深めるよう努めています。具体的には、人権・ハラスメントに関する管理職向けの研修を実施しています。2019年度には当社および国内子会社6社の全基幹職を対象に、パワーハラスメントの予防を目的に、パワーハラスメント対策動画の視聴および理解度テストを実施し、その後も、同様の対策動画の視聴および理解度テストを、毎年の新任基幹職研修の中で実施しています。

また、すべてのステークホルダーの人権が尊重されることが重要と考え、人権に関する基本方針を当社ウェブサイトに掲載し、協力会社やお取引先含め当社に関わる皆さまに発信しています。

## ■従業員モチベーション調査

ユニプレスでは、従業員の働くことに対する意欲と職場環境などの問題を把握し改善につなげるため、2017年度より従業員に対してモチベーション調査を実施しています。調査結果は組織毎に数値化され、経営陣および部門長へフィードバックされます。

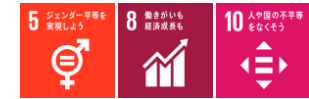
継続的に調査を実施し社内の課題を可視化するとともに、会社全体および部門毎に、把握した問題の解決への取り組みを行い、従業員のモチベーションの向上を目指しています。

## ■労働環境改善に向けた他社との取り組み

物流子会社のユニプレス物流では、所属する業界団体である全日本トラック協会を通じて、同業他社と賃金や労働時間について意見交換を行い、常にドライバーの労働環境改善を模索しています。

## ダイバーシティ

関連する SDGs



### 基本的な考え方

ユニプレスでは、年齢・経験・属性等に関わらず、従業員一人ひとりが活躍する組織風土を醸成し続けています。特に女性リーダー拡大のほか、男性従業員の育児等への積極参加に注力しています。

### 推進体制

取締役会の監督下にあるサステナビリティ委員会にて、ダイバーシティに関する方針や目標、活動計画等を審議・決定し、四半期毎に定期的な進捗フォローを行っています。

また、女性活躍に向けた取り組みを強化しており、女性のキャリア形成に向けた働きやすい環境整備を進めています。

### 目標

(達成度合い ○:達成 △:ほぼ達成または一部達成 ×:未達)

中長期目標	2021 年度目標	実績	達成度合い	2022 年度目標
女性管理職の比率拡大(7%) 〔ユニプレス/ユニプレス技術研究所〕	管理職に占める 女性従業員比率 2.4%以上	2.5%	○	2.9%以上
海外拠点の上級管理職※ における現地従業員の比率拡大 (60%) 〔海外〕  ※常勤の取締役会メンバー・ 執行役員	—	—	—	中長期目標達成に向け、 拠点別目標を設定

## パフォーマンス報告・取り組み

## ■女性活躍推進 KPI

女性活躍推進法に基づき、次のような行動計画を策定し、女性が活躍できる雇用環境の整備を行っています。

## 【計画期間】

2022年4月1日～2025年3月31日

## 【目標】

管理職に占める女性従業員の割合を3.5%以上にする。

女性活躍に向けた2021年度の実績は以下のとおりです。

	2021年度	【参考】 2020年度
採用した従業員に占める女性の割合	23.70%	17.6%
採用における男女別の競争倍率	男性 5.3 倍 女性 3.8 倍	男性 4.8 倍 女性 3.5 倍
従業員に占める女性の割合	9.0%	8.7%
男女の平均勤続年数の差異	5.2 年	4.9 年
管理職に占める女性従業員の割合	2.20%	1.90%
役員に占める女性の割合	4.1%	3.3%

また、中長期目標を設定し、「2030年までに管理職に占める女性従業員の割合を7%以上にする」としています。

## ■女性リーダー育成に向けた研修

女性リーダー育成を目的に、今後管理職登用を見据えた女性社員を対象とした研修制度を2018年度より導入しています。外部機関を活用した3カ月間の研修プログラムにより、マネジメントに必要となる知識取得だけでなく、リーダー意識向上、管理職になるためのモチベーションアップを図ります。

## ■女性活躍推進イベント

ダイバーシティを活かす組織・人づくりの一環として、社長と女性社員とのラウンドテーブルを開催しています。女性活躍に関する経営者の想いを伝え、先輩社員も交えてキャリアや家庭との両立等の悩みを話し合う機会を設けることで、女性社員が生き生きと働けるよう支援しています。



社長参加の女性活躍推進イベントの様子

## ■「えるぼし」上位認定の三段階目を取得

ユニプレスは2020年に、厚生労働大臣認定の「えるぼし」マーク(3段階目)を取得しました。「えるぼし」は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づき、一般事業主行動計画の策定および届出を行った企業のうち、厚生労働省により定められた一定の要件を満たした企業が認定を受けられるという制度です。

当社は5つの評価項目全ての基準を満たし、初認定で最高位の3段階目を取得しました。



## ■「かながわ女性の活躍応援サポーター」 に参画

ユニプレスは 2020 年に、社会全体で女性の活躍を応援する機運を高めるために結成された「かながわ女性活躍応援団」の応援サポーターに当社代表が登録されました。

今後も、「人を活かし、多様性を活力にできる企業」として、女性活躍推進を進めていきます。

☆リンク(WEB): [かながわ女性の活躍応援団](#)



## ■男性従業員の育児休暇取得推進

ユニプレスでは、次世代育成支援対策推進法も踏まえ、女性だけでなく男性従業員の育児休暇取得を積極的に進めています。2019～2021 年度平均では、男性の 42%が育児休暇を取得しました。なお、女性は 100%の取得となっています。

## ■障がい者雇用

ユニプレスでは、障がい者の積極的な採用や活躍を進めています。2021 年度の雇用率は 2.50%となっています。(法定障がい者雇用率 2.3%)

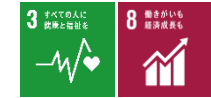
中国の子会社でも、事業所が所在する地域コミュニティ活性化に向けて、同様に障がい者の雇用をしており、現在 4 社で 17 名の方を採用しています。(海外子会社全体では 7 社で 37 名)

## ■外国籍従業員雇用

ユニプレスには、2021 年度末時点で外国籍従業員が 25 名在籍しており、執行役員として 2 名登用しています。また、海外子会社においては、現地採用の常勤執行役員以上の上級管理職は 47%となっています。

## 労働安全衛生

関連する SDGs



### 基本的な考え方・方針

ユニプレスグループでは、働くすべての人の安全を守り、労働災害のない働きやすい職場の実現に向け、「ユニプレス安全衛生基本方針」に基づき活動を推進しています。

### ユニプレス安全衛生基本方針

ユニプレス株式会社は、従業員の力の積み重ねが会社を常に成長させる原動力であるとの認識のもと、一人ひとりを尊重し、安全と健康の保持・増進を第一義と考えています。この基本姿勢に立ち、一切の労働災害を起こさないとの強い信念を持ち、活動を積極的に推進します。

1. 経営トップの決意と従業員一人ひとりの行動を結集し、安全かつ健康で生きがいのある職場づくりを行います。
2. 労働安全衛生関係法令の遵守はもちろんのこと、より高いレベルの安全衛生管理体制の実現を目指します。
3. 蓄積された技術に常に新しい情報を加えて、より高度な安全ノウハウを確立し、設備機械の本質安全化を推進します。
4. 職場における日常のコミュニケーションや、ヒヤリハット活動などを通じ、職場に潜在している安全衛生上の諸問題を顕在化し、それらの改善を進めます。
5. 従業員が心身の健康管理、健康保持増進活動に取り組むことができる機会・環境づくりに積極的に取り組みます。
6. 労働安全衛生マネジメントシステムの運用により、継続的なレベル向上を進めます。
7. 自社のみならず、グループ全体の安全衛生管理体制のレベルアップを図るための活動に取り組みます。

2020年4月1日

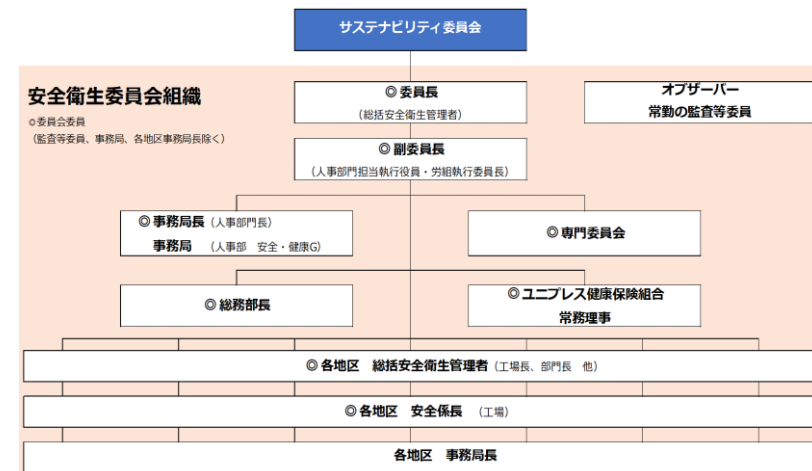
ユニプレス株式会社 社長執行役員 浦西信哉

### 推進体制

サステナビリティ委員会の下にある安全衛生委員会にて、労働安全衛生に関する目標や活動の報告等を月次で行い、各地区の従業員の安全衛生に関する対策等を共有しています。安全衛生委員会の委員長は、工場・生産部門を担う代表取締役副社長執行役員が務めています。

各事業所(工場)の安全衛生委員会責任者(統括安全衛生管理者)のリーダーシップのもと、職場の安全確保と従業員の安全衛生活動に取り組んでいます。そして、設備の本質安全化を推進するため設備の仕様を決める開発設計部門と設備を使用する工場部門の代表からなる設備安全基準委員会を設けて活動しています。

また、組合員の労働条件の維持向上を図ることを目的として労働組合と締結している「労働協約」において、安全衛生に関する条項を設けており、遵守事項等は「労働安全衛生規則」に定めています。



目標と実績

(達成度合い ○:達成 △:ほぼ達成または一部達成 ×:未達)

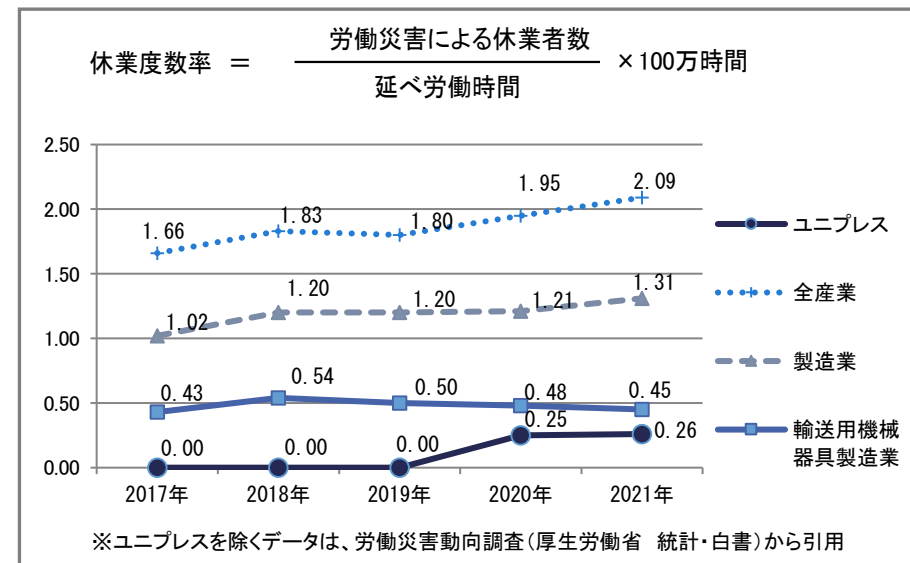
2021 年度目標	実績	達成度合い	2022 年度目標
重大災害件数 0 件	0 件	○	重大災害件数 0 件

パフォーマンス報告・取り組み

■労働安全衛生に関するパフォーマンス

2006 年度から経営課題として労働安全衛生についての様々な活動に取り組んできた結果、業界平均水準より良好なレベルを継続しています。今後も更に取り組みを強化し、パフォーマンスを向上させていきます。

【休業度数率】



<災害撲滅重点活動:2021 年度の目標対実績>

労働災害撲滅に向けて、国内外工場の安全管理活動の自立促進のため、下記の活動を行っています。

内容	目標	実績
安全管理状態評価診断実施回数	14 回	14 回
安全作業観察実施回数	14 回	14 回
設備安全点検の実施拠点数	19 拠点	19 拠点

※安全管理状態評価診断とは、労働災害発生要因を排除するために、安全管理の状態を定量的に評価し対策を進めながら、安全管理レベルの向上を図る仕組みです。安全管理状態評価の教育をグローバル拠点で実施しています。



## ■労働災害発生状況

2017年から2026年までの10年間で、グローバルで労働災害0件の目標を設定し活動を進めています。2021年度は、日本は目標2件に対し実績7件(休業災害1件)、海外は目標93件に対し実績97件でした。そのうち、障害や死亡に至る事故はありませんでした。

なお、上記の労働災害については、事故後直ちに事故原因を調査し報告書にまとめ、イントラサイトで開示するとともに、各事業所で開催される安全衛生委員会で報告し、再発防止に向けて情報共有・注意喚起を行っています。

日本での休業災害の要因は稼働中の設備に手を出したことであり、再発防止に向けて可動部に安全柵追加の対策を講じました。

引き続き、グローバル全体での労働災害0件の目標を達成し、従業員、更には請負業者の方等、当社で働く人が、安心・安全に働ける職場づくりを目指していきます。

## ■労働災害発生時の対応

災害発生時の対応は、ユニプレス労働安全規則に則り、罹災従業員の保護と応急措置を行い、必要に応じて、病院に移送するか緊急搬送するかかの措置を講じます。

災害を発生させた当該作業の中止および使用する機械設備の停止措置を講じ、速やかに原因究明を行い、再発防止のための恒久対策を検討・立案します。災害発生部署が災害報告書を安全衛生委員会事務局に報告し、安全衛生委員会事務局は所見を記入後、各委員会委員全員に水平展開を行います。

従業員が不幸にして、業務上の災害または通勤途上の災害に遭った場合に、会社が従業員またはその遺族に対して行う法定外の特別補償を別途定めています。

## ■安全係長制度

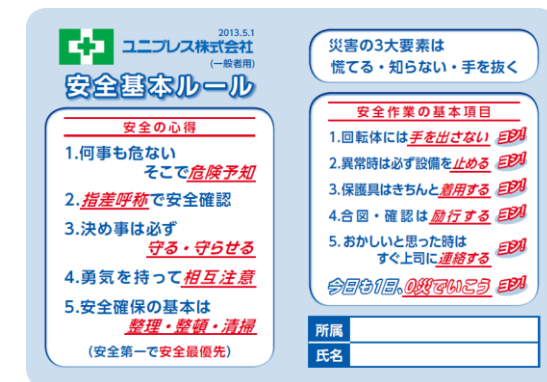
2013年4月に安全係長制度が発足し、各工場 of 安全体制が強化されました。工場長の安全衛生に関わる職務を補佐し、職場の安全衛生に関わる管理水準を向上させる役目を担っています。各拠点における安全管理活動の自立と労働災害の撲滅を目指し活動しています。

## ■請負業者ほか外部の方の安全確保

ユニプレスでは、従業員以外の請負業者ほか外部の方にも、安全衛生方針を適用し、受け入れ時に担当者より事故や怪我がなく安全に作業するための教育を実施しています。

## ■安全基本ルールの唱和活動

ユニプレスの安全風土醸成を目的に2013年5月より安全基本ルールの唱和活動がスタートしました。経営層から従業員全員に至るまで、各会議、全集、朝礼等の前に唱和して、安全に対する意識を高めています。



全従業員に配布され、携帯している  
ポケットサイズの「安全基本ルール」

## ■グローバル安全監査の実施

生産設備による重大災害リスク低減を目的に、グローバル全拠点で安全監査を実施しています。設備安全基準に基づくチェックシートにより、既存設備のみならず、新規設備導入時も安全装置の機能確認等、設備安全点検を行います。



海外拠点での監査の様子

## ■安全管理状態評価の実施

労働災害発生要因を排除するために、安全管理の状態を定量的に評価し対策を進めながら、安全管理レベルの向上を図る仕組みです。安全管理状態評価の教育をグローバル拠点で実施しています。

## ■「安全道場」で体感教育を実施

ユニプレス九州では、疑似的に危険体験ができる「安全道場」を設置しています。生産に関わる設備を取り扱う際に、どこにどのような危険があるのか体験できるため、安全意識を高く持ち業務にあたることができます。安心して働ける職場づくりに努め、労働災害件数の減少に寄与しています。



ユニプレス九州の安全道場

## ■交通安全の取り組み

各拠点での交通事故防止の取り組みはもとより、全社的な取り組みとして交通安全講習会を実施しています。自動車部品製造を生業とする企業として、交通事故撲滅を目指して活動を進めています。また、従業員全員にKY(危険予知)マップの提出を義務付けています。自宅と会社の間の通勤ルートのマップを作成し、その中に危険箇所を明示することで、自ら危険予知を考える機会となります。このマップは毎年見直しをしています。

## ■救命処置講習会

「救命処置ができる人が会社にたくさんいれば、それだけ多くの仲間を救える」との考えのもと、救命処置に重点をおき、肺蘇生法やAED(自動体外除細動器)の使用方法に関する講習会を実施しています。工場内、事務所内でその場に居合わせた人が応急手当・救命処置が実施できるように、経験者の拡大を目指します。救急隊が到着するまでの「空白の9分間」に対応し、仲間の命を守ります。



AEDの実技講習

## ■ユニプレス安全衛生協議会

安全衛生協議会の会員会社であるグループ会社やサプライヤーと協力して、会員会社における労働災害防止、疾病予防、健康増進等、安全衛生管理水準の向上を図ることを目的に活動しています。毎年5社の安全衛生活動のヒアリングと現場巡回を行っています。

関連する SDGs



## 健康経営

### 基本的な考え方

ユニプレスグループでは、従業員の健康管理支援や時間外労働削減・休暇取得促進に関する取り組みや、ストレスチェック・メンタルヘルス対策などの施策を通じて、従業員が心身ともに健康に働ける環境づくりを推進しています。

### ユニプレスグループ健康宣言

ユニプレスグループは、『モノづくりの心をひとつに』をスローガンに、社員一人ひとりとその家族が心身ともに健康であり、幸せであることを最優先と位置付けています。

社員とその家族が健康で幸せであることが、仲間を思う心を醸成し、相互に協力し合い、活力ある組織を生み出し、その結果として会社の価値向上、社会への貢献につながると考えます。

すべての社員が健康で生き活きと働くことができるよう、安全で快適な職場環境づくりに努め、社員一人ひとりの健康増進・疾病予防をサポートします。

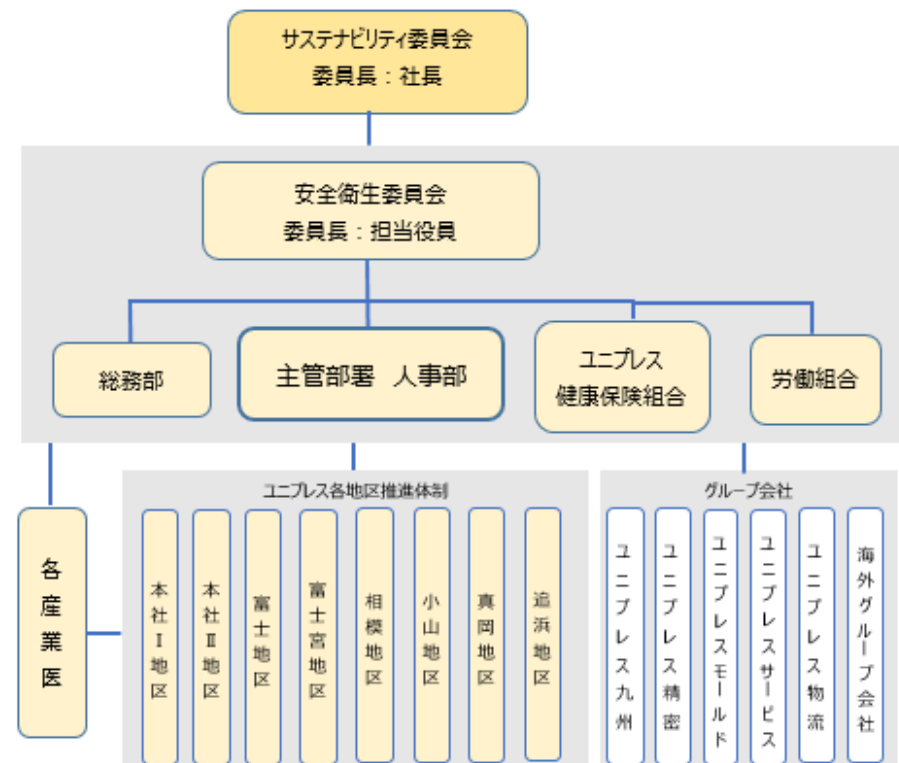
社員の皆さんも、自身とご家族のために、健康でチャレンジし続けられるよう、一丸となって健康づくりを進めていきましょう。

2021年7月1日

ユニプレス株式会社 社長執行役員 浦西信哉

### 推進体制

サステナビリティ委員会の下にある安全衛生委員会にて、健康経営に関する目標や活動の報告等を月次で行い、各地区の従業員の健康管理に関する対策等を共有しています。



## パフォーマンス報告・取り組み

## ■健康経営推進 KPI

健康経営推進に向けた 2021 年度の実績は以下のとおりです。

指標		2021 年度	
健康	定期健康診断受診率	100%	
	特定保健指導終了率	86.8%	
	喫煙者比率	39.0%	
メンタル ヘルス	セミナー参加率 ※対象者のうち	新入社員	100%
		管理 監督者	95.3%
	ストレスチェック受検率	96.6%	
ワークライフ バランス	年休取得率	74.2%	

## ■2年連続、「健康経営優良法人」に認定

2022年3月9日、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人 2022」に認定されました。健康経営優良法人として2年連続での認定となります。

健康経営優良法人認定制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。

当社は、ユニプレスグループ健康宣言のもと、従業員と従業員を支える家族が心身ともに健康に働ける環境づくりに取り組んでいます。生活習慣病予防、メンタルヘルス支援、ワークライフバランス、感染症対策等への取り組みを継続・強化し、今後も健康経営を推進してまいります。



## ■健康保持・増進の取り組み

## ＜健康維持・生活習慣改善への取り組み＞

- (1) 定期健康診断の結果をもとに、ユニプレス健康保険組合と連携し、特定保健指導や健診事後フォローを実施しています。
- (2) 胃がんリスク検査 ABC 検診や、歯科検診、姿勢測定会&ストレッチ指導を実施しています。
- (3) 従業員健康管理ツールを導入し、WEB 上で自身の健康情報や健康トピックを閲覧できる等、ヘルスリテラシーの向上を図っています。
- (4) 社員食堂ではヘルシーメニューを提供し、より健康的なメニューの選択肢を増やしています。
- (5) カフェテリアプランにより、従業員および家族の人間ドックや予防接種費用の補助をしています。
- (6) 月 70 時間超の時間外労働を行った者(管理職含む)に対して、疲労蓄積度チェックを実施し、ハイリスク者には産業医による面談を実施しています。

### ＜メンタルヘルスの取り組み＞

- (1) 毎年、全従業員を対象にストレスチェックを実施しています。また、ストレス度合いが高い従業員には、産業医や保健師による面談を実施しています。
- (2) 新入社員、管理監督者その他社員向けにそれぞれのニーズに合わせ、「メンタルヘルスの基礎」「セルフケア」「ラインケア」「コミュニケーション」等についてメンタルヘルス研修会を実施しています。
- (3) メンタルヘルス不全による長期休業者には、復職プログラムによる職場復帰支援をしています。
- (4) メンタルヘルス相談窓口として、産業医や保健師との面談に加え、外部相談窓口を設置しています。外部相談窓口はメンタルヘルス専門家が、メール、電話等により相談に応じる体制となっており、従業員の家族も利用可能となっています。



メンタルヘルスセミナーの様子

### ■新型コロナウイルスへの対応

2021年5月に新型コロナウイルスワクチン接種特別有給休暇を設け、本人とご家族が接種しやすい体制づくりを行っています。

#### 【内容】

新型コロナウイルスワクチン接種特別有給休暇の新設(2021年5月1日より)

- ①ワクチン接種当日
- ②副反応による体調不良の場合  
(接種日翌日に限る1日)
- ③同居家族および両親・祖父母の付き添い、看護が必要な場合についても①②同様とする。

### ＜その他の新型コロナウイルス感染予防への取り組み事例＞

従業員に出勤前の検温・体調確認を指示  
体調不良の場合の自宅待機を指示

こまめな手洗いや消毒を推進

不要不急の出張・外出は控え、オンライン会議を推奨

会議室は定員を設け、換気を徹底することで、密集環境をつくらぬよう工夫

オフィスや会議室にパーティションを設置し、飛沫感染リスクを抑制

密を見える化するために、CO<sub>2</sub>検知器を設置



会議室に設置されたパーティションおよびCO<sub>2</sub>検知器

## ■時間外労働削減

ユニプレスでは、行動規範で『私たちは、児童就労、強制労働、人身売買を行わず、適正な労働時間や賃金の支払等を実現することで、その国の労働関連法規を遵守するための措置を行います。』と規定しているように、従業員の過重労働防止のため労働時間管理を強化し、時間外労働時間の削減を推進しています。

なお、2021年度の従業員の残業時間の平均は16.0時間/月でした。

## ■年次有給休暇の取得推進

ユニプレスでは、年間一人15日を年次有給休暇取得目標としており、そのうち年間8日は計画的に取得する年次有給休暇として、年初に取得計画を立て、確実な年休取得を推進しています。

また、全社で年次有給休暇の取得奨励日(5日/年)を設け、休暇を取得しやすい職場風土づくりを進めています。

なお、2021年度の従業員の年次有給休暇取得実績の平均は14.0日/年でした。

## ■世界的な健康問題への対応

ユニプレスでは、海外駐在する従業員に対して海外赴任前に説明会を行い、マラリア・結核・HIV・A型肝炎・狂犬病など、赴任国ごとの感染症リスクや接種を推奨するワクチン・医療機関等に関する情報を資料にまとめ、提供しています。

中国の子会社では、年に1回従業員を対象に、HIV・結核の予防を含む感染症予防知識教育を実施しており、インドの子会社では、マラリアを防ぐために害虫駆除を行っています。また、メキシコの子会社では、HIVの検査を就職前に実施し、結核検査は毎年実施しています。

関連する SDGs



## ワークライフバランス

### 基本的な考え方

ユニプレスでは、年齢や性別問わず、従業員一人ひとりが活躍するために、様々な働き方等を用意し、働きやすい環境を整備しています。

### 取り組み

#### ■テレワーク(在宅勤務等)やフレックス勤務

育児・介護事情等のある従業員や、時差等の影響のある海外ビジネス担当の従業員を中心に、テレワーク(在宅勤務等)を活用していましたが、感染症対策やBCPとしてのテレワーク活用を契機に、コロナ禍後も従業員が事情を問わず一定頻度で利用できる「テレワーク勤務制度」を新設しました。

また、コアタイムを廃止したスーパーフレックスタイム制度も整備し、柔軟な勤務により生産性向上を図り、時間外労働の削減も進めています。

#### ■ボランティア休暇制度

2019年度よりボランティア休暇制度を導入しており、従業員の社会貢献活動への支援およびワークライフバランスの向上を図っています。



海岸清掃ボランティア活動の様子

#### ■退職者復職制度

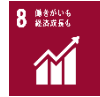
ユニプレスでは、妊娠、出産、育児、介護、結婚または配偶者の転勤を理由に退職した従業員が復職できるよう、退職者復職制度を設けています。その他退職時の理由を問わず、優秀な人材の再入社も柔軟に実施しています。

#### ■定年再雇用

ユニプレスでは、60歳で定年を迎え、勤続を希望する従業員については100%再雇用を行っており、65歳まで継続勤務が可能となっています。再雇用者の活用に向けて、再雇用者にも人事考課を実施し、モチベーションが高められるよう取り組んでいます。

☆リンク(本PDF内): [従業員データ](#)

関連する SDGs



## 人財育成

### 基本的な考え方

ユニプレスでは、「プレスを究めて、プレスを越える」の経営理念のもと、グローバルでの持続的成長を目指した人財の育成を進めています。グローバルヘッドクォーターとして、技術・専門教育、リーダーシップやマネジメント力向上に向けた階層別教育、グローバルビジネス対応力強化のための語学教育を重点的に実施しています。

### 取り組み

#### ■人財育成に関する活動実績

2021年度は延べ944名に対し、35,511時間（従業員一人あたり15.77時間）の教育プログラムを実行しました。また、従業員一人あたりの教育投資費用は、14,110円となっています。

#### ■次世代リーダーの育成 （ミドルマネジメント育成プログラム）

次世代リーダー（海外拠点長・部門長）を早期に育成することを目的に、2017年度よりミドルマネジメントプログラムを導入し、「経営スキルの体系的な修得」「全社的な経営視点の養成」を行っています。

外部機関を活用した研修では、経営に関する基礎知識を体系的に学習することで、企業経営に関する総合的な能力を高め、当社事業に関連したビジネスケースの討議を通じて、経営人財に求められる広い視座やリーダーシップ、人間力を身につけていきます。約9ヵ月間にわたるプログラムの最後には、習得した知識を活用し、自社が目

指すべき将来の姿について、経営陣に提言を行います。

#### ■グローバルビジネス対応力強化 （語学教育）

海外育成派遣、レベル別英会話実践教育、TOEIC対策、海外赴任前教育などを実施しています。

#### 【海外育成派遣制度】

従来の海外語学留学制度を廃止し、海外拠点でのOJTを通じ現地スタッフと関わりながら課題解決に取り組む機会を早期に提供することで、若手社員の異国・異文化における「業務遂行能力」「コミュニケーション能力」「問題解決能力」を向上させることを目的としています。

研修の経験を活かし、若手人財が将来海外拠点で活躍する人財に成長することが期待できます。2021年度に2名が選抜され、現在米国拠点での研修を実施しています。



## ■技能伝承に向けた教育システム

モノづくりの水準向上を目的として、2016年度よりグローバルモノづくりトレーニングセンターで技能教育を実施しています。

特殊技能・専門知識を要する保全職種の技能向上のため、指導者用教材や機材、各種評価・診断ツール、表彰制度などを整備し、生産工場における金型・プレス設備・組立設備の専門知識と高い技能を兼ね備えたトレーナーの育成に取り組んでいます。将来的に、その生産工場の教育トレーナーが自工場の教育システムの要となり、技能員への各種技能教育を担うことで各工場の自立化を目指しています。

2019年度には、国内各拠点にリージョナルトレーニングセンターを設立し、教育実施にあたる人員の体制強化を図りました。2020年度以降は、コロナ禍に対応したリモートで海外の生産工場に対し教育ができる環境を構築しています。

また、製造現場運営に関するマネジメント教育についても、これまで行われていた階層別の初級編、中級編、上級編の教育に加え、新たに監督者層に対する教育を構築しています。

同様に、各職種別の技能に関する知識や技能スキル向上のための階層毎の教育を充実させ、「専門技能・知識」「管理スキル（現場マネジメント）」「人間性」の3領域でバランスのとれた技能者の育成に取り組んでいます。



ロボットティーチング実技研修風景

## 地域社会との共生

### 基本的な考え方

地域社会との関わりを積極的に持ち、当社事業および地域社会の発展に貢献します。

また、国際ルールやその国の法律を遵守することはもとより、その国の文化や慣習を尊重し、その発展に寄与する経営を行います。

### ■コミュニティ投資を実行するための原則

ユニプレスグループの社会貢献活動は、持続可能な社会の実現にむけて、環境保全活動、次世代育成支援を中心とした社会福祉活動および地域貢献に重点を置いて、社会貢献活動を推進しています。

特に環境保全活動については、自動車業界の一員である当社にとって重要な課題と位置づけています。

### 推進体制

ユニプレスでは、総務部を中心に、各拠点の社会貢献活動の担当者が主体となって、活動を推進しています。拠点間で連携をとり、活動計画の立案から準備、実施、改善点の共有等を行い、活動の活性化を図っています。海外拠点においても、地域に密着した活動を企画し各拠点で実施しています。

また、2019年度より、ボランティア休暇制度を設け、従業員の自主的な社会貢献活動を支援しています。

☆リンク(本 PDF 内): [ボランティア休暇制度](#)

### 関連する SDGs



### 取り組み

(★:環境保全活動 ☆:次世代育成支援)

### ■社会貢献活動

#### <株主様とともに行う支援> ☆/★

ユニプレスでは株主様とともに社会貢献を行っています。当社の株主優待制度は、ポイント制の株主優待サービスを導入しており、株主様の優待ポイントを社会貢献活動団体へ寄付していただくことができます。株主様からご寄付いただいた合計金額(ポイント)と同額を当社が上乘せし、更に株主様をご利用されなかったポイントも併せて寄付しています。2021年度は、国内外の森林保全活動等を行う「一般社団法人 more trees」、自動車事故で親を失った子供たちを支援する「公益財団法人交通遺児等育成基金」の2団体へ、合計256万9,500円を寄付しました。

また、優待商品に「キッズスマイル QUO カード」を導入しています。「キッズスマイル QUO カード」は、カード1枚につき50円が東日本大震災被災地の子供たちを笑顔にするための活動に寄付されます。☆リンク(WEB): [株主総会・配当・株主優待等](#)

### ＜工場周辺や海岸の清掃活動＞ ★

ユニプレスでは、工場周辺の清掃活動を行っています。2021年度は、相模事業所や富士事業所で最寄り駅や工場周辺での清掃活動を行いました。今後も継続的に活動を行い、地域の環境美化に取り組みます。

また、前年度に引き続き、2021年度も本社の有志社員で神奈川県三浦海岸の清掃活動を行いました。一見綺麗に見える砂浜も、タバコの吸い殻やビニール袋、ペットボトルなどたくさんのゴミが落ちていました。

### ＜工場見学の実施＞ ★

ユニプレスでは各工場にて、地域の学校を対象に工場見学を実施しています。2021年10月、富士事業所にて近隣の高校の1年生10人を受け入れ、工場見学やOB・OGたちとの意見交換を行い、プレス技術やモノづくりの魅力を知らう良い機会となりました。



プレス機についての説明を聞く高校生たち

### ＜書き損じはがき・未使用はがきを回収＞ ★

年末年始にかけて、書き損じはがき・未使用はがきの回収を呼びかけ、全拠点で合計418枚のはがきを回収しました。集まったはがきは切手に交換されて、公益財団法人プラン・インターナショナルへの寄付により途上国の子供たちの支援に使われています。

### ＜翻訳絵本を届ける活動＞ ★

2022年2月に本社、富士・相模事業所の従業員が、シャンティ国際ボランティア会が行う「絵本を届ける運動」に参加しました。この運動は、日本語の絵本に現地語のシールを貼り、厳しい環境で暮らす子供たちに届ける活動です。今回は、アフガニスタンの子供たち向けに製作しました。

参加した従業員からは、「子供たちの未来に役立つことが嬉しい」などの意欲的な感想が多くありました。



絵本に現地語のシールを貼る従業員

### ＜フードドライブの実施＞ ★

2022年1月に、本社、富士・相模事業所にてフードドライブを実施しました。

フードドライブとは、家庭で使いきれない未使用食品を持ち寄り、それらをまとめてフードバンク団体等に寄付することで、食品ロスの削減と生活困窮者等の支援を行う活動のことで、

社内イントラネットや各拠点のポスター掲示などで周知することで、164点もの食品が集まりました。

## ■スポンサーシップ

ユニプレスは、重点領域である次世代育成支援や地域貢献を中心に、本社や工場のある地域の団体や各種イベントへの協賛や支援を行っています。また、地域イベントにも積極的に参加しています。

### ＜「一般社団法人 F・マリノススポーツクラブ」への賛助＞ ★

2020 年度、新たに設立された「一般社団法人 F・マリノススポーツクラブ」の「スポーツによるサステナブルな地域社会の実現」と「世界で活躍する選手の育成」という理念に賛同し、少しでも次世代育成支援の役に立つべく、賛助会員となりました。



©F.M.S.C.

### ＜2021 年度主なスポンサーシップ＞

- ・「一般社団法人 F・マリノススポーツクラブ」賛助会員
- ・日産労連 NPO センター「ゆうらいふ 21」
- ・全日本大学女子選抜駅伝競走「富士山女子駅伝」
- ・全国車椅子マラソン「日産カップ追浜チャンピオンシップ」※
- ・静岡県富士市「富士まつり」※

※2021 年度は新型コロナウイルスの影響により中止



「ゆうらいふ 21」の社会福祉活動の一つ  
子どもたちへの人形劇講演

## 取り組み(グループ会社)

国内外のグループ会社でも様々な取り組みをしています。

### ◆外国人実習生への交通安全教育を実施 [ユニプレス精密]

外国人実習生の受け入れの際に、自転車の交通ルールやマナー、日本で生活する上での基本的なルールなどについて、警察署員に講義をしていただきました。2021年度は30名の実習生が受講しました。



### ◆クリスマスの寄付活動 [ユニプレスメキシコ会社]

毎年、クリスマスシーズンに低所得層の子どもたちにプレゼントを贈呈する寄付活動を行っています。

2021年度は、例年行っている幼稚園や小学校への寄付の他、警察署への毛布の寄付も行いました。



### ◆Training Academy で技術実習生の育成 [ユニプレスイギリス会社]

2017年に Training Academy を創設し、将来、自動車分野の技術職を目指す学生などを対象に、年間約50名の実習生を受け入れています。この実習は、専門的な知識の習得に加え、生産現場で学ぶことのできる実践的なプログラムとなっています。



### ◆近隣の村へ牛や羊の寄付活動 [ユニプレスインドネシア会社]

地域貢献活動の一環として、会社の所在する KBI 工業団地の日系企業と共同で犠牲祭の際に、近隣の村に牛や羊を寄付する取り組みを行っています。この活動は10年以上続けられており、今後も地域の発展に協力するため活動を継続していきます。



# ガバナンス

## コーポレート・ガバナンス

関連する SDGs



### 基本的な考え方・方針

ユニプレスは、業務の適正性を確保するため、2022年度に社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し体制整備を行っています。内部統制体制の一元的推進を図るため、サステナビリティ委員会の下部組織としてリスクマネジメント委員会、企業倫理委員会を設けて方針・方策を決定するとともに、業務の適正性を確保するための活動を行っています。

全社で経営理念や企業行動規範に基づく活動を進め、グローバルレベルでの管理体制を強化することで、企業としての社会的責任を果たしています。

### ガバナンス体制

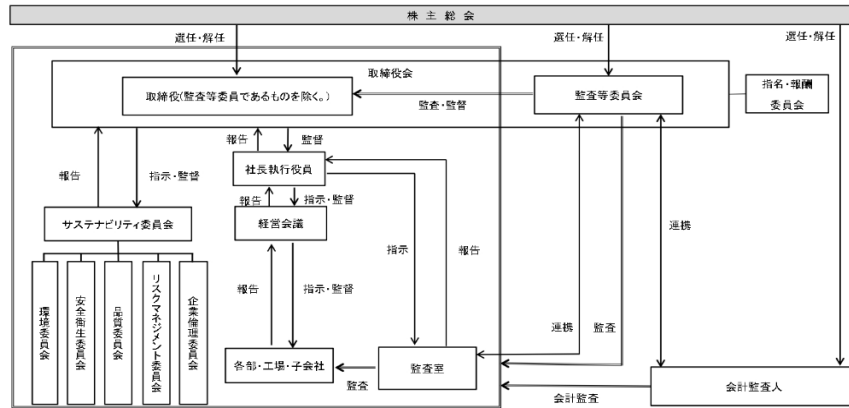
ユニプレスは、2015年4月に経営の意思決定と監督機能を業務執行と明確に分離することで、迅速な経営判断と業務執行を実現し、あわせてコーポレート・ガバナンス強化による企業価値の向上を目的として、経営管理体制の変更を行いました。更に、より一層のガバナンスの強化を図るため、2016年6月開催の第77回定時株主総会において監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行を実施しました。

経営の監督を担う取締役会において、社内取締役には当社の事業に関する知識および各分野の業務経験に基づいた専門性を重視し、社外取締役には経営全般・法令・財務等に関する専門的知見を重視することで、バランスのとれた取締役会の構成を実現しています。また、2022年6月の定時株主総会にて女性2名を選任し、取締役会の多様性確保に努めています。

サステナビリティおよび内部統制を司る各委員会の組織・委員長は下記のとおりです。

- ・サステナビリティ委員会の委員長は社長執行役員が務めています。
- ・取締役会から委嘱を受けた事項、その他業務執行に関する重要事項について決議する経営会議の議長は社長執行役員が務めています。
- ・環境委員会、安全衛生委員会、品質委員会、リスクマネジメント委員会、企業倫理委員会の委員長は、サステナビリティ委員会委員長である社長執行役員が指名し、環境委員会の委員長は総務部門担当常務執行役員が、安全衛生委員会の委員長は工場・生産部門担当副社長執行役員が、品質委員会は品質部門担当副社長執行役員が、リスクマネジメント委員会の委員長は経営企画部門担当副社長執行役員が、企業倫理委員会の委員長は営業部門担当副社長執行役員が務めています。

【ユニプレス株式会社 コーポレート・ガバナンス図】



☆リンク(WEB): [コーポレート・ガバナンス報告書](#)

[内部統制システム整備に関する基本方針](#)

■ 指名・報酬委員会

当社では、2022年6月に取締役の指名・報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実・強化を図るため、取締役会の諮問機関として、任意機関である「指名・報酬委員会」を設置いたしました。メンバーは、社内取締役(議長:伊藤芳雄)および独立社外取締役2名(葭葉裕子、長谷川園恵)の3名で構成され、社外取締役が過半数を占めています。当該委員会では、取締役会の諮問に基づき、その内容を審議し、取締役会に対して、答申を行います。

目標と実績

(達成度合い ○:達成 △:ほぼ達成または一部達成 ×:未達)

中長期目標	2021年度目標	実績	達成度合い	2022年度目標
取締役会の実効性向上に向けた施策の継続的な実施	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 指名・報酬委員会の設置・運用開始</li> <li>■ 新役員報酬制度運用開始</li> </ul>

## 取締役会の状況

## ■取締役会の構成(スキルマトリックス)

当社が取締役に期待するスキルは以下のとおりです。

また、2022年6月開催の定時株主総会において、新たに女性取締役1名を選任しており、取締役の女性比率は13%から22%に上昇しています。

氏名	企業経営	財務会計	法務・コンプライアンス	技術・開発	製造・品質	営業・調達	環境・安全	ガバナンス・リスクマネジメント	グローバル
浦西 信哉	○	○				○		○	○
尾越 英樹				○	○		○		○
塩川 進次				○	○		○		○
森田 幸彦		○							○
三浦 謙二					○	○			○
土居 清志	社外 独立 ○					○		○	○
伊藤 芳雄			○		○	○		○	
葭葉 裕子	社外 独立 女性 ○		○					○	
長谷川 園恵	社外 独立 女性 ○	○						○	

## ■取締役および委員会への出席状況

地位	氏名	独立役員	取締役会出席状況	監査等委員会出席状況
代表取締役	浦西 信哉	—	15回中15回 (100%)	—
代表取締役	尾越 英樹	—	15回中12回 (80%)	—
取締役	塩川 進次	—	15回中15回 (100%)	—
取締役	森田 幸彦	—	15回中15回 (100%)	—
取締役	三浦 謙二	—	15回中15回 (100%)	—
取締役	井元 正士	—	11回中11回※1 (100%)	—
取締役 (常勤監査等委員)	伊藤 芳雄	—	11回中11回※2 (100%)	10回中10回 (100%)
取締役 (監査等委員)	葭葉 裕子	○	15回中15回 (100%)	14回中14回 (100%)
取締役 (監査等委員)	西山 茂	○	15回中15回 (100%)	14回中14回 (100%)

※1 井元正士氏の取締役会出席状況は、2021年6月24日の取締役就任以降、2022年3月25日の辞任までに開催された取締役会のもとなります。

※2 伊藤芳雄氏の取締役会および監査等委員会出席状況は、2021年6月24日の監査等委員である取締役就任以降に開催された取締役会および監査等委員会のものとなります。

## 役員報酬

## ■役員報酬に関する基本方針の内容

業務執行取締役(執行役員を兼務する取締役)の報酬の割合は、業績や株主価値との連動、安定的な報酬を考慮して決定しています。

報酬は、具体的には、基本報酬(金銭報酬)、短期業績連動報酬および長期業績連動報酬から構成されます。

基本報酬は、役位を基礎として功績・経験等を加味した固定報酬としての月額報酬です。

短期業績連動報酬は、短期的な業績向上に向けたインセンティブとしての金銭報酬である賞与です。

長期業績連動報酬は、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めるために、譲渡制限付株式報酬です。

業務執行取締役の職務執行のパフォーマンスを最大化するため、役位が上位の者ほど業績連動の割合を高くし、業績目標を100%達成した場合の報酬等の種類別の比率は、概ね固定報酬50%、業績連動報酬(賞与・株式報酬)50%としています。

なお、業務執行取締役については、長期業績連動報酬(譲渡制限付き株式報酬)を対象として、報酬の没収・減額・返還に関する条項(クローバック・マルス条項)\*を導入しています。

監査等委員でない社外取締役の報酬については、業績や株主価値とは連動させず、安定的な月額報酬のみとしています。

また、監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

※重大な不正および法令等への重大な違反等があった場合に、譲渡制限解除後に返還させる又は譲渡制限期間中の株式を没収、減額する旨を定めた条項



## ■業務執行取締役の報酬の体系と構成

報酬種類		割合	支給方針
月額報酬	金銭報酬	50%	・月額報酬は固定報酬とし、その額および算定方法は、役位を基礎として功績・経験等を加味して決定する。
賞与	短期業績連動・ 金銭報酬	50%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期業績連動報酬は、短期的な業績向上に向けたインセンティブとしての金銭報酬。</li> <li>・額は、月額報酬を基礎に、業績指標等を総合的に勘案した所定の係数を乗じて決定する。</li> <li>・業績指数は、連結ベースの経常的な収益力の維持・向上の結果を測定できる客観的かつ明瞭な指数である経常利益とする。</li> </ul>
	譲渡制限付株式報酬 役位別 業績変動 長期業績連動・ 株式報酬		<ul style="list-style-type: none"> <li>・役位別は、役位に応じて付与する。</li> <li>・長期業績連動報酬は株価変動メリットとリスクを株主と共有し株価上昇および企業価値向上の貢献意欲を高めるために、譲渡制限付株式報酬とする。</li> <li>・譲渡制限の解除については、退任時。</li> <li>・業績変動は、役位別の基準額に当該前事業年度の業績指標の目標達成率を反映して付与する。</li> <li>・業績指標は、会社業績(経常利益)、気候変動対策を含む ESG 外部評価および担当部門の業績とし、業績指標別に 0-100%の範囲で変動し、業績指標の配分比率は役位が上位の者ほど全社業績の割合を高くする。</li> </ul>

## リスクマネジメント

### 基本的な考え方・方針

ユニプレスグループは、サステナビリティ経営および内部統制推進のため、当社および子会社の経営方針達成を妨げる事象が発生する可能性をリスクと定義し、当社および子会社の経営に関わる各種リスクを予想し、リスクが現実のものになっても、その影響を最小限に抑えるため、必要な体制等の整備を行い、適切に管理しています。

### 推進体制

ユニプレスグループは、全社のリスクマネジメントの推進を目的として、2021年度までは内部統制委員会の下にリスクマネジメント小委員会を設置していましたが、2022年4月にこれを改組し、サステナビリティ委員会の下にリスクマネジメント委員会を設けて活動しています。リスクマネジメント委員会は、旧リスクマネジメント小委員会の役割を引き継ぎつつ、更に強化し、リスクマネジメントに関わる方針や目標、活動計画、進捗および実績等について検討・議論し、取締役会およびサステナビリティ委員会に報告・提案を行っています。

リスクマネジメント委員会の委員長は、サステナビリティ委員会の委員長の指名により、経営企画部門担当執行役員とし、副委員長2名(技術部門担当執行役員、総務部門担当執行役員)と委員3名(経営企画担当部門長、総合戦略企画担当部門長、総務部門担当部門長)で構成され、オブザーバーとして常勤の監査等委員が出席しています。2022年度の開催は4回を予定しています。なお、旧リスクマネジメント小委員会は2021年度に4回開催されています。

関連する SDGs



### 取り組み

#### ■リスク管理自己点検表による洗い出し

損失の危機の管理に関しては、全社的リスク評価・分析を実施し、全社的な対応が必要なリスクを全社5大リスク(税法対策・情報セキュリティ・事業継続(BCP)・人的資源リスク・コンプライアンス)に選定した上で、各リスクの低減活動を行っており、その活動の進捗状況を取締役に報告してきました。

2022年度は全社リスクをユニプレスグループ重要リスクに呼称変更し、機動性・網羅性を更に高めて活動しています。

#### ■情報セキュリティ体制

ユニプレスは、社会的責任を担う企業として情報漏えいリスクに対し抜本的かつ有効的な対策を講じ、保有する情報資産を安全に管理・利用しなければならないと考えています。そこで、情報セキュリティを適正に維持すべく、「情報セキュリティ基本方針」を策定し、本方針に基づき情報セキュリティ体制を構築することで、機密情報管理体制の改善と向上に努めています。

## ■事業継続

ユニプレスでは、起こりうる大規模災害を想定したリスク対応として、(1) BCP の整備、(2) 耐震補強整備、(3) 災害備蓄品の配備等を行っており、事業に与える影響を最小限に抑えられるよう対策の整備を進めています。

## ■BCM 訓練の実施

ユニプレスでは、リスク発生時にいかに事業の継続を図り、お客様に対する製品の提供の欠落を最小限にするかを目的として BCM 訓練を定期的に実施しています。

リスク発生の結果として起こり得る状況に対して訓練を行い、実際に立てたリスクマネジメントの計画に対し機能や手順が有効かを確認しています。

☆リンク(WEB): [コーポレート・ガバナンス  
有価証券報告書](#)

関連する SDGs



## コンプライアンス

### 基本的な考え方・方針

法令遵守および社会倫理の遵守を企業活動の基盤とするため、ユニプレスグループ行動規範を制定し、社長執行役員が全役職員にその精神を伝えます。

### 推進体制

ユニプレスグループは、全社のコンプライアンスの推進を目的として、2021年度までは内部統制委員会の下にコンプライアンス小委員会を設置していましたが、2022年4月にこれを改組し、サステナビリティ委員会の下に企業倫理委員会を設けて活動しています。企業倫理委員会は、旧コンプライアンス小委員会の役割を引き継ぎつつ、さらに強化し、サステナビリティ経営および内部統制推進のため、コンプライアンスや人権に関わる方針や目標、活動計画、進捗および実績等について、検討・議論し、取締役会およびサステナビリティ委員会に報告・提案を行っています。

企業倫理委員会の委員長は、サステナビリティ委員会の委員長の指名により、取締役副社長執行役員（営業部門、原価企画部門担当）が務めています。その他の委員は、副委員長1名（総務部門担当執行役員および人事担当執行役員）と委員14名（人事、総務、経理、営業、調達、総合戦略企画、製造、生産技術、内部監査の各担当部門長）で構成され、オブザーバーとして常勤の監査等委員が出席しています。2022年度の開催は6回を予定しています。なお、旧コンプライアンス小委員会は2021年度に4回開催されています。

### 目標と実績

（達成度合い ○：達成 △：ほぼ達成または一部達成 ×：未達）

中長期目標	2021年度目標	実績	達成度合い	2022年度目標
重大な法令違反発生事件件数ゼロ	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 重大な法令違反発生事件件数ゼロ</li> <li>■ 全社コンプライアンス教育計画の策定と全社教育実施</li> </ul>

## 取り組み

### ■ユニプレスグループ行動規範

ユニプレスグループは“プレスを究めて、プレスを越える”の経営理念のもと、社会の皆さまに信頼していただける経営に努めています。この経営理念を実現するためには、私たちが『モノづくりの心をひとつに』するとともに、国内外の法令および社内規程等をはじめとして私たちが決めた約束事を守り、企業市民としての社会的責任を果たしていくことが必要不可欠であると考えています。ユニプレスグループの全役職員が、本信念に基づき、日常の業務を遂行する上での指針として「ユニプレスグループ行動規範」およびその解説書である「行動規範手引き」を制定し、グループをあげてコンプライアンスの向上に取り組んでいます。

また、「ユニプレスグループ行動規範」および「行動規範手引き」については、企業倫理委員会で年1回見直しを行い、改定を要する場合はサステナビリティ委員会にて、改定案を審議します。

☆リンク(WEB) : [ユニプレスグループ行動規範](#)

### ■eラーニング教育

#### (コンプライアンス自己点検)

ユニプレスグループ行動規範教育の一つとして、eラーニング教育(コンプライアンス自己点検)を、全役職員を対象に毎年1回実施しています。その効果については、アンケートを通じて確認を行い、結果を取締役に報告しています。

2021年度ではユニプレスグループ全21社(国内7社、海外14社)にて実施し、合計9,336人(国内3,615人、海外5,721人)が受講しました。

### ■内部通報制度

不正行為等の早期発見と是正を通じて、コンプライアンス経営を強化することを目的に、内部通報制度を設け、内部通報窓口として「ユニプレス・ホットライン」を設置しています。役職員がコンプライアンス上の問題点(法令・社内規則・腐敗行為等・ユニプレスグループ行動規範違反行為)を発見した場合に、コンプライアンス統括部署に直接通報・相談することができます。加えて、社外の相談員が受け付ける社外窓口も当社および国内外子会社に設置し、公平性・透明性を確保しています。プライバシー保護のため、匿名での通報も可能です。

なお、2021年度内部通報件数は当社、国内子会社6社および海外子会社13社の合計19件で、全件対応しています。

また、通報窓口担当者向けのセミナーを定期的に受講することで、内部通報担当者の力量向上に努めています。



## 腐敗防止

### 基本的な考え方・方針

ユニプレスグループの役員および社員は、ユニプレスグループ行動規範および各種方針等に基づき、贈収賄や利益相反、反競争行為、インサイダー取引等を含むあらゆる種類の腐敗行為の防止に努めています。

なお、2021年度は、腐敗防止に係る「ユニプレスグループ行動規範」および「腐敗防止に関する基本方針」に違反し、懲罰または解雇された従業員はいませんでした。

### <腐敗防止に関する基本方針>

#### 1. 法令の遵守

ユニプレス株式会社及びその子会社(以下「ユニプレスグループ」といいます)並びにそれらの役員及び従業員(正社員以外の契約社員、アルバイト及び派遣社員を含む。以下総称して「従業員等」といいます)は、ユニプレスグループ各社に適用される腐敗防止関連法令及びこの腐敗防止に関する基本方針(以下「本方針」といいます)を遵守します。

#### 2. 贈収賄行為及び過剰な接待・贈答等の禁止

ユニプレスグループ及び従業員等は、営業上の不正の利益を得る目的で、公務員及び民間人(自然人及び法人)に対して、金銭、贈答、接待、旅行その他の利益を、提供、提供することの申し出、提供の約束をすることを、一切行いません。但し、接待、贈答及び旅行については、目的及び金額等が、適用法令に適合し、ユニプレスグループ行動規範(国別行動規範手引きを含む)に違反せず、かつ社会通念上適切な範囲である場合に限り、認められます。

ユニプレスグループ及び従業員等は、ユニプレスグループとビジネスをしようとする第三者から、金銭、贈答、接待、旅行その他の利益を、受領、提供することの要求、受領の約束をすることを、一切行いません。但し、目的及び金額等が、適用法令に適合し、ユニプレスグループ行動規範(国別行動規範手引きを含む)に違反せず、かつ社会通念上適切な範囲である場合に限り、認められます。

#### 3. ファシリテーション・ペイメント

通常の行政サービスに係る手続の円滑化のための少額の支払(いわゆる「ファシリテーション・ペイメント」といいます)であっても贈賄になり得ることから、このようなファシリテーション・ペイメントは、禁止されています。

#### 4. 代理店等の起用

ユニプレスグループは、サプライヤー、請負業者、仕入先、販売業者、外部エージェント、コンサルタント及びユニプレスグループの代理人に対して、本方針の遵守を求めます。

#### 5. 違反時の報告義務

従業員等は、本方針の違反があった場合、内部通報等を利用し、必ず会社に報告します。ユニプレスグループ各社の内部通報規程により、違反の通報等に対する不利益行為は厳格に禁止されます。

#### 6. 適正な会計処理

従業員等は、法令や社内規則等を守り、財務・税務会計の正確性、信頼性確保のために適正な会計処理を行い、正確に記録を残し、適正に保管します。従業員等は、本方針の違反があった場合、内部通報等を利用し、必ず会社に報告します。ユニプレスグループ各社の内部通報規程により、違反の通報等に対する不利益行為は厳格に禁止されます。

## ■ 腐敗防止の遵守

ユニプレスグループでは、腐敗防止に関する下記の内容を行動規範に定めています。

### 【競争法および関係法令の遵守】

競争法等の遵守はもとより、全ての取引活動を誠実・公正・透明に行います。

### 【関係先・取引先との交際】

関係先・取引先との関係で社会的儀礼の範囲を超えた利益供与・贈答は受けません。行いません。

### 【インサイダー取引の禁止】

インサイダー取引およびその疑いを持たれるような取引は行いません。

### 【公私のけじめ】

公私のけじめを守ります。会社の名前を利用して、個人的な利益を図ることは決して致しません。会社の資材を個人的に利用したり、取引先等から個人的に金銭や贈り物を受け取る等の行為は決して致しません。

### 【適正な会計処理】

法令や社内規則等を守り、財務・税務会計の正確性、信頼性確保のために、適正な会計処理を行います。また、社内外の監査機能を強化することにより、透明性のある企業経営を目指します。

### 【政治・行政との関係】

利害関係のある公務員等に対して、透明かつ公正な関係づくりに努め、金銭、贈答等の利益供与はもとより、社会通念の程度を超える行為は一切行いません。

## 推進体制

ユニプレスグループは、全社の贈収賄・腐敗防止への取り組みを推進することを目的として、コンプライアンス同様に、企業倫理委員会にて目標や活動計画等の検討を進めています。

## 目標と実績

(達成度合い ○:達成 △:ほぼ達成または一部達成 ×:未達)

中長期目標	2021年度目標	実績	達成度合い	2022年度目標
腐敗防止違反事例発生件数ゼロ	グローバル腐敗防止ガイドライン策定	「腐敗防止に関する基本方針」の策定、国内外拠点へ展開	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 腐敗防止違反事例発生件数ゼロ</li> <li>■ 接待・贈答ガイドラインの制定と全社教育</li> </ul>

## 取り組み

### ■教育

腐敗防止に関わる事項については、毎年リスク評価・分析を実施しています。これらを踏まえて、従業員の意識向上・啓発を目的に、eラーニング教育(コンプライアンス自己点検)の中でも腐敗防止のテーマを取り扱っています。

### ■リスク評価

資本参加を伴う業務提携先への法務デューデリジェンス等においては、贈賄や腐敗防止に関する確認項目を追加し、確認しています。



# 補足資料

## 従業員データ（ユニプレス/ユニプレス技術研究所）

	単位	2019年度	2020年度	2021年度
従業員数	人	2,550	2,585	2,500
	男性	2,335	2,366	2,274
	女性	215	219	226
平均年齢	歳	41.6	41.8	42.5
	男性	41.9	42.1	42.9
	女性	38.6	38.6	38.8
平均勤続年数	年	17.6	17.7	18.1
	男性	18.1	18.2	18.6
	女性	13.1	13.3	13.4
離職率	%	3.8	2.2	4.6
	自己都合	3.8	2.2	4.6
	会社都合	0	0	0
定着率（新卒3年後）	%	92.8	88.4	92.3
平均年間給与	千円	6,211	5,882	5,631
障がい者雇用率	%	2.28	2.53	2.50
育児休職取得者数	人	17	32	26
	男性	14	24	17
	%	28.0	61.5	43.6
	女性	3	8	9
	%	100	100	100
育児休職復職率	%	100	100	100
	男性	100	100	100
	女性	100	100	100
介護休業取得者数	人	0	0	0
	男性	0	0	0
	女性	0	0	0
産休取得者数	人	3	10	11
年休取得日数	日	16.2	13.8	14.0
年休取得率	%	87.5	73.6	74.2

	単位	2019年度	2020年度	2021年度
残業時間 平均	時間/月	21.2	18.3	16.0
組合員総数	人	1,750	1,737	1,751
管理職：女性人数	人	5	6	7
	女性比率	1.6	1.9	2.2
取締役：女性人数	人	1	1	1
	女性比率	11.1	11.1	12.5
うち社外取締役：女性人数	人	1	1	1
	女性比率	33.3	33.3	50.0
外国籍社員	人	20	22	25
	男性	11	13	16
	女性	9	9	9
新卒採用	人	82	51	0
	男性	71	40	0
	女性	11	11	0
中途採用	人	40	8	3
	男性	32	5	2
	女性	8	3	1
採用した従業員に占める女性の割合	%	17.6	23.7	33.3

## 従業員データ（グローバル）

※管理職・障がい者人数は、ユーエムコーポレーションを除く

		単位	2019年度	2020年度	2021年度
従業員数	連結	人	11,398	10,175	9,845
		女性比率	%	-	-
	日本	人	3,531	3,418	3,328
		女性比率	%	-	-
	海外	人	7,867	6,757	6,517
		女性比率	%	-	-
管理職：女性人数	日本	人	-	8	9
		女性比率	%	-	2.0
	海外	人	-	90	82
		女性比率	%	-	20.5
障がい者人数	日本	人	-	53	51
	海外	人	-	26	37
フルタイム従業員の 自発的な離職率	日本	%	-	-	6.0
	海外	%	-	-	14.2

## 安全衛生データ

### 【休業災害状況】

（対象範囲：ユニプレス/ユニプレス技術研究所）

		単位	2019年度	2020年度	2021年度
休業災害状況	重大災害件数	件	0	0	0
	休業度数率		0.000	0.247	0.257
	休業強度率		0.000	0.003	0.006

### 【安全衛生教育と受講した従業員数】

（対象範囲：ユニプレス/国内外連結子会社）

研修内容	2021年度受講者数 ※延べ人数
新入社員向け安全衛生教育	825人
管理監督者向け研修	99人
交通安全教育	2,575人
消防施設訓練	2,082人
新型コロナウイルス感染拡大防止教育 ※主に中国	1,910人
救命処置講習等その他	2,356人

## 環境データ（ユニプレス/ユニプレス技術研究所）

	単位	2019年度	2020年度	2021年度
電力使用量	MWh	35,092	29,388	26,311
エネルギー使用量	MWh	55,265	54,069	65,343
再生可能エネルギー発電量	KWh	190,384	170,007	188,667
温室効果ガス排出量（スコープ1、2） ※スコープ3は対象範囲が異なるためP19参照	t-CO <sub>2</sub>	20,462	20,733	18,188
廃棄物排出量（一般+産廃） ※有価物を除く	t	949	697	779
PRTR法対象物質排出量	kg	0.5	-	0.0
水使用量（上水道・地下水）	Km <sup>3</sup>	1,014	837	1,061

※エネルギー使用量および温室効果ガス排出量のバウンダリーに移動排出源を加算していません。  
※2020年度においてPRTR法対象物質の取扱量は届出対象未満であるため排出量の報告はありません。

### 【温室効果ガス直接排出量（スコープ1）の推移】

	単位[t-CO <sub>2</sub> ]				
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	6,186	4,166	4,290	4,147	6,083
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 以外	190	98	99	124	96
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	110	90	89	74	81
メタン (CH <sub>4</sub> )	4	5	5	6	9
一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)	2	2	3	3	4
漏洩フロン類 (HFCs 等)	74	1	2	41	2

※漏洩フロン量は「フロン排出抑制法」に基づく算定漏洩量報告制度に基づいて算出しています。

### 【温室効果ガス直接排出量（スコープ2）の推移】

	単位[t-CO <sub>2</sub> ]				
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	17,339	16,800	16,073	16,462	12,009

### 【エネルギー使用原単位の目標と実績】

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
目標（対前年度比）	99.0%				
実績（対前年度比）	94.7%	107.9%	115.3%	110.0%	121.1%
5年度間平均原単位変化					113.5%

※エネルギー使用量の算出方法は「エネルギー使用合理化に関する法律」に基づいて算定しています。  
※5年度間平均原単位変化とは報告年度を含めた4カ年分の対前年度比を幾何平均したものです。

### 【硫黄酸化物(Sox)の年間排出量】

（対象範囲：ユニプレス/ユニプレス技術研究所/ユニプレス九州）

	単位[t]		
	2019年度	2020年度	2021年度
硫黄酸化物 (SO <sub>x</sub> ) の年間排出量	1.163	0.924	0.073

※算定方法は、「環境報告のためのガイドライン 2018年度版」の算定式を用いています。

### 【窒素酸化物(Nox)の年間排出量】

（対象範囲：ユニプレス/ユニプレス技術研究所/ユニプレス九州）

	単位[t]		
	2019年度	2020年度	2021年度
窒素酸化物 (NO <sub>x</sub> ) の 年間排出量	4.91	6.96	8.62

※算定方法は、「環境報告のためのガイドライン 2018年度版」の算定式を用いています。

### 【有害廃棄物の処理】

	単位[kg]				
種類	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
高濃度PCB廃棄物	-	-	541	198	-
低濃度（微量）PCB 廃棄物	41,845	9,016	-	-	-

## 【特定化学物質移動量の推移】

(対象範囲:ユニプレス)

単位[kg]

種類	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
トルエン	0.8	0.9	0.5	-	-
キシレン	0.1	0.1	-	-	-
ノルマルヘキサン	-	2.8	-	-	-
メチルナフテン	49	10	-	-	-
マンガンおよびその化合物	-	-	-	-	0.0

※表中の「-」は、国への法定の報告対象量未満の取扱量であったことを示します。

## 【VOC(揮発性有機化合物)の排出量推移】

(対象範囲:ユニプレス)

単位[kg]

種類	2019年度	2020年度	2021年度
トルエン	0.5	0.3	0.2
キシレン	0.1	0.0	0.0
ノルマルヘキサン	1.5	0.7	0.7
ベンゼン	0.1	0.1	0.1
エチルベンゼン	0.0	0.0	0.0

※表中の「0.0」は計算の結果、小数点以下第2位を四捨五入したところ、0.0となりました。

## 環境データ (グローバル)

	単位	2019年度	2020年度	2021年度
電力使用量	MWh	234,999	206,583	190,804
エネルギー使用量	MWh	303,287	298,328	327,583
再生可能エネルギー発電量	KWh	190,384	170,007	3,512,198
温室効果ガス排出量 (スコープ1、2) ※スコープ3は対象範囲が異なるためP19参照	t-CO <sub>2</sub>	148,723	122,278	115,645
廃棄物排出量 ※有価物を除く	t	1,353	892	1014
水使用量 (上水道・地下水・雨水)	Km <sup>3</sup>	1,622	1,305	1,413

※ユニプレスノースアメリカは集計対象外です。

※2021年度よりユニプレス武漢およびユニプレスタイを集計に加えています。

※2020年度より電力使用量および再生可能エネルギーのみユーエムコーポレーションを集計に加えています。

※移動排出源(主に公道を走行する車両)のデータは、一部拠点が除外されています。

【除外拠点】2019年度:ユニプレスモールド、ユニプレスアラバマ、ユニプレスイギリス、ユニプレス広州、ユニプレス精密広州、ユニプレスインド、ユニプレスインドネシア

2020年度:ユニプレスモールド、ユニプレスアラバマ、ユニプレスメキシコ、ユニプレス(中国)、ユニプレス広州、ユニプレス精密広州、ユニプレスインド、ユニプレスインドネシア

※2020年度の水使用量は、ユニプレスモールドとユニプレスアメリカは推計値を用いています。

## その他(社会貢献、コンプライアンス)

(対象範囲:ユニプレス/国内連結子会社)

	2021年度
社会貢献活動支出総額(百万円)	3.1
政治献金・ロビー活動等への支出額(百万円)	0.4
腐敗に関連した罰金、課徴金、または和解金の金額の開示(百万円)	0.0
事業年度内における環境関連の罰金・違約金の総額(百万円)	0.0

## GRI スタンドアード対照表

当レポートは、GRI スタンドアードの中核(Core)オプションに準拠して作成されています。

### <一般開示事項>

\* : 中核項目

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI102: 一般開示事項 2016	102-1 *	組織の名称	4
	102-2 *	活動、ブランド、製品、サービス	4,5
	102-3 *	本社の所在地	4
	102-4 *	事業所の所在地	4,6
	102-5 *	所有形態および法人格	4
	102-6 *	参入市場	4,5
	102-7 *	組織の規模	4,5,6, <a href="#">有価証券報告書</a>
	102-8 *	従業員およびその他の労働者に関する情報	73,74
	102-9 *	サプライチェーン	6,13,36-39
	102-10 *	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	該当せず
	102-11 *	予防原則または予防的アプローチ	66,67
	102-12 *	外部イニシアティブ	16
	102-13 *	団体の会員資格	4,13
	102-14 *	上級意思決定者の声明	8
	102-15	重要なインパクト、リスク、機会	11,16,66, <a href="#">有価証券報告書</a>
	102-16 *	価値観、理念、行動基準・規範	7,69,71
	102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	68-71
	102-18 *	ガバナンス構造	62,63
	102-19	権限移譲	62,63
	102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	9,15,32,36,41,44,47,51,62,64
	102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	-
	102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	9,62,63, <a href="#">コーポレート・ガバナンス報告書</a>
	102-23	最高ガバナンス機関の議長	<a href="#">コーポレート・ガバナンス報告書</a>
	102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	<a href="#">コーポレート・ガバナンス報告書</a>
	102-25	利益相反	70,71, <a href="#">コーポレート・ガバナンス報告書</a> <a href="#">有価証券報告書</a>
	102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	9,15,32,36,41,44,47,51,62,64

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI102: 一般開示事項 2016	102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	64,招集ご通知
	102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	62,63,有価証券報告書 コーポレートガバナンス報告書
	102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	17,62,66,招集ご通知
	102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	17,62,66,招集ご通知
	102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	-
	102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	9,10,11
	102-33	重大な懸念事項の伝達	62,68,69,招集ご通知
	102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	68,70
	102-35	報酬方針	64,65,コーポレートガバナンス報告書 有価証券報告書 招集ご通知
	102-36	報酬の決定プロセス	63,64,コーポレートガバナンス報告書 有価証券報告書 招集ご通知
	102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	-
	102-38	年間報酬総額の比率	-
	102-39	年間報酬総額比率の増加率	-
	102-40 *	ステークホルダー・グループのリスト	13
	102-41 *	団体交渉協定	42
	102-42 *	ステークホルダーの特定および選定	13
	102-43 *	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	13
	102-44 *	提起された重要な項目および懸念	該当せず
	102-45 *	連結財務諸表の対象になっている事業体	3,有価証券報告書
	102-46 *	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	10,11
	102-47 *	マテリアルな項目のリスト	11
	102-48 *	情報の再記述	該当せず
	102-49 *	報告における変更	該当せず
	102-50 *	報告期間	3
	102-51 *	前回発行した報告書の日付	サステナビリティレポート
	102-52 *	報告サイクル	3
	102-53 *	報告書に関する質問の窓口	3
	102-54 *	GRI スタンダードに準拠した報告であることの主張	3,72
	102-55 *	GRI 内容索引	77-82
	102-56 *	外部保証	第三者保証は未実施

## <項目別開示事項>

★:マテリアルな項目

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1*	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	全マテリアル項目;10,11 GRI205;70-72 GRI302・305;16-22,75,76 GRI306;26-30 GRI307;16,28 GRI308;38 GRI401・405・412;40-46 GRI414;38,39
	103-2	マネジメント手法とその要素	GRI205;70-72 GRI302・305;16-22,75,76 GRI306;26-30 GRI307;16,28 GRI308;38 GRI401・405・412;40-46 GRI414;38,39
	103-3	マネジメント手法の評価	GRI205;72 GRI302・305;17 GRI306;26,28,29 GRI307;28 GRI308;37 GRI401・405・412;41,44 GRI414;37
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	<a href="#">有価証券報告書</a>
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	16. <a href="#">TCFDレポート</a> <a href="#">有価証券報告書</a>
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	<a href="#">有価証券報告書</a>
	201-4	政府から受けた資金援助	-
GRI 202: 地域経済での存在 感 2016	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	-
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	46
GRI 203: 間接的な経済的イン パクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	-
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	-
GRI 204: 調達慣行 2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-
GRI 205: 腐敗防止 2016★	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	-
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	69-72
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	72,76
GRI 206: 反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当せず
GRI 301: 原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	-
	301-2	使用したリサイクル材料	26,27
	301-3	再生利用された製品と梱包材	26

	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI 302: エネルギー2016★	302-1	組織内のエネルギー消費量	18,19,75,76
	302-2	組織外のエネルギー消費量	19
	302-3	エネルギー原単位	-
	302-4	エネルギー消費量の削減	18
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	20,22
GRI 303: 水 2016	303-1	水源別の取水量	29
	303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	-
	303-3	リサイクル・リユースした水	29,30
GRI 304: 生物多様性 2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	31
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	-
	304-3	生息地の保護・復元	31
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-
GRI 305: 大気への排出 2016 ★	305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	19,75,76
	305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	19,75,76
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	19,22
	305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	-
	305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	17,18,20
	305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	該当せず
	305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	75
GRI 306: 排水および廃棄物 2016★	306-1	排水の水質および排出先	30
	306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	26
	306-3	重大な漏出	該当せず
	306-4	有害廃棄物の輸送	75
	306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	-
GRI 307: 環境コンプライアンス 2016★	307-1	環境法規制の違反	28
GRI 308: サプライヤーの環境 面のアセスメント 2016★	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	38
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	38



項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI 401: 雇用 2016★	401-1	従業員の新規雇用と離職	73
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	-
	401-3	育児休暇	46,73
GRI 402: 労使関係 2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	42
GRI 403: 労働安全衛生 2016	403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	47
	403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	48,49
	403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	-
	403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	47
GRI 404: 研修と教育 2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	56
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	56,57
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	-
GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016★	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	44-46,74
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	41
GRI 406: 非差別 2016	406-1	差別事例と実施した救済措置	-
GRI 407: 結社の自由と団体交渉 2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	-
GRI 408: 児童労働 2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-
GRI 409: 強制労働 2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-
GRI 410: 保安慣行 2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	43
GRI 411: 先住民族の権利 2016	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当せず
GRI 412: 人権アセスメント 2016★	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	-
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	40,42,43
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	-
GRI 413: 地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	-
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	該当せず

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI 414: サプライヤーの社会 面のアセスメント 2016★	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	-
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	38
GRI 415: 公共政策 2016	415-1	政治献金	76
GRI 416: 顧客の安全衛生 2016	416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	-
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	-
GRI 417: マーケティングとラ ベリング 2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	-
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	-
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	-
GRI 418: 顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	-
GRI 419: 社会経済面のコンプ ライアンス 2016	419-1	社会経済分野の法規制違反	76